

東洋大学 地域活性化研究所報

No. 12

平成27年2月

東洋大学地域活性化研究所



東洋大学

平成 27 年 2 月
東洋大学地域活性化研究所長
中挾知延子
(国際地域学部国際地域学科 教授)

ご 挨拶

本年度の研究活動の締めくくりとしまして、『東洋大学地域活性化研究所報 No.12』を刊行する運びとなりました。研究所の活動を担って下さった研究員、執筆者の方々をはじめ、活動に協力していただいた地域住民の皆様、自治体、すべての関係者各位に厚く御礼申し上げます。

今年度は新たに 1 名の専任教員を含む 3 名の方に、研究員、客員研究員として当研究所に加わっていただき、総勢 78 名の研究員で活動を展開して参りました。また、本年度から研究所としての自己点検評価も始まり、外部有識者からの率直なご意見を取り入れて今後の研究所のさらなる発展を目指し運営を行っていく所存です。

当研究所ではグローバル化に伴って多様化していく地域社会における複雑な諸問題に取り組む、学部を横断した異分野研究者間の協働により学究成果を広く地域住民の方々に還元し、実際の地域社会に見える形で役立つことができたかと考えております。その具体的な取組みや研究員の方々の最新の研究成果は所報に掲載されているとおりです。本年度の事業は「健康」「食」「コミュニティ」「地域の底力」をキーワードとして、研究員と地域住民の双方向のコミュニケーションを欠かすことなく、受け取る側の住民の方々にも研究活動の成果をフィードバックすることを実施しました。加えて官学協働プロジェクトとして、群馬県館林市からの受託研究は産・官・学・民のシナジー効果による地域活性化を推進している本研究所の趣旨にまさに沿うものであり、学生も参加しております。

本研究所は創設以来、人文・社会・自然科学といった多角的なアプローチから地域住民の皆様と連携を強化しながら地域活性化に貢献してきました。これまでは研究所の設立の経緯から板倉キャンパス近隣地域をフィールドとした事業が中心でしたが、今後はより広い地域を対象とした多様な地域活性化の研究を展開していく所存です。ついては、さらなる研究活動の拠点として白山キャンパスに設置されている研究所を研究プロジェクトの打ち合わせや、研究員間の交流の場所として大いに活用いただけましたら幸いです。次年度は「高齢者がときめいていける社会」にも焦点をおいて、待ったなしの日本の超高齢社会への具体的な解決策に向けて研究を進めてまいります。皆様方のなお一層のご支援とご協力をよろしくお願い申し上げます。

目 次

I. 研究所活動報告

『自分のカラダを知ろう!』健康づくりのための体力測定会一板倉町の住民を対象として一
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・研究員：大上 安奈、高橋 珠美・・・7

板倉町と連携した『科学的根拠に基づく食育指導』の実践
・・・・・・・・・・・・・・・・研究員：川口 英夫、太田 昌子 客員研究員：佐藤 成美・・・14

キッズサイエンススクール 2014
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・研究員：高品 知典、岡崎 渉・・・18

川越市連雀町周辺地域を対象とした地域活性化ワークショップ
・・・・・・・・・・・・・・・・研究員：小瀬 博之、尾崎 晴男 客員研究員：齋藤 伊久太郎・・・25

ソーシャルコミュニティ「地域のお台所」の構築
・・・・・・・・・・・・・・・・研究員：中挾知延子、古屋 秀樹、道畑 美希、小早川裕子・・・30

II. 地域活性化研究所受託研究（館林市）

茂林寺周辺観光地化市民等意向調査研究業務委託報告
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・研究員：古屋 秀樹・・・37

III. 研究員および客員研究員の研究報告

持続可能な都市貧困層対象住宅建設を目指してーフィリピン・セブ市の需要と供給の
ギャップと実情ー
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・研究員：小早川 裕子・・・49

ハウレンソウの産地判別について
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・研究員：玉岡 迅・・・57

半島・山間地のまち、佐世保市世知原の資源を活かした地域活性化
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・客員研究員：松尾 宏・・・61

灌漑システムの維持管理に関する官民パートナーシップの形成の可能性と問題点
ーフィリピンにおける事例研究を中心にー
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・客員研究員：吉永 健治・・・67

IV. 資料 75

- ・地域活性化研究所の目的・運営方針・事業
- ・平成 26 年度運営委員会の構成と会議・研究所事業等開催記録
- ・「研究所だより」第 48・49号
- ・研究員名簿

V. 地域活性化研究所のあゆみ 105

1. 地域活性化研究所と板倉キャンパスの沿革
2. 地域活性化研究所歴代所長
3. 研究活動

IV. 資料

地域活性化研究所の目的・運営方針・事業

目的

人文・社会・自然科学の各研究分野の融合を図り、国際的な視野のもとで変化する地域の問題、環境と開発の問題等を研究し、それらの解決策を見出してゆくことによって、地域活性化に貢献することを目的とする。

運営方針

- ① 研究者・地域に開かれた、オープンな研究環境を実現する。
- ② 産・官・学・民の連携を図り、地域の活性化を促す。
- ③ 世界に開かれた、情報発信基地を目指す。
- ④ 学部・学科などの枠組みを越えて、学際的な共同研究プロジェクトを推進する。

主要な研究事業

- ① まちづくり、福祉施策、中心市街地活性化、観光振興、財政問題等、各種サービス行政・住民および民間との連携のあり方を地域に密着して究明する。
- ② 環境共生社会の実現のため、支援ツール、社会的コスト、グローバルモデルなどの基礎的研究を実施する。
- ③ 定住環境形成、観光交通問題、歴史的都市の活性化などの学際的分野に挑戦する。
- ④ 開発途上国のコミュニティ計画、環境衛生、多民族社会の問題などを通してアジアのまちづくりを研究する。
- ⑤ 環日本海の観光インフラ調査、邑楽地域一帯の観光資源調査など、地域活性化のための国内外にわたる観光研究を進める。
- ⑥ 地域活性化のための生命科学に関する研究を進める。
- ⑦ 国内外の関連学会、大学、研究機関等との多角的な交流・提携ならびに研究成果の交換と共有化を進める。
- ⑧ 講演会・シンポジウム・研究会等を企画・開催する。

平成26年度運営委員会の構成と会議・研究所事業等開催記録

1. 運営委員会の構成

所 長	中挾知延子	国際地域学部国際地域学科	教授
運営委員	小早川 裕子	国際地域学部国際地域学科	講師
運営委員	古屋 秀樹	国際地域学部国際観光学科	教授
運営委員	道畑 美希	国際地域学部国際観光学科	講師
運営委員	川口 英夫	生命科学部生命科学科	教授
運営委員	高品 知典	生命科学部応用生物科学科	准教授
運営委員	玉岡 迅	食環境学部食環境科学科	准教授
運営委員	小瀬 博之	総合情報学部総合情報学科	教授
オブザーバー	岡崎 渉	生命科学部応用生物科学科	教授

2. 運営委員会開催記録

第1回	平成26年4月12日(土)
第2回	同 5月17日(土)
第3回	同 6月 7日(土)
第4回	同 7月19日(土)
第5回	同 9月 3日(水)
第6回	同 9月27日(土)
第7回	同 11月 9日(日)
第8回	同 12月 6日(土)
第9回	平成27年2月 7日(土)
第10回	同 2月23日(月)
第11回	同 3月 4日(水) (予定)

3. 広報事業

- ① 「研究所だより」の発行 年2回
- ② ホームページの公開 <http://www.toyo.ac.jp/site/irvs/>



東洋大学

研究所だより

Institute of Regional Vitalization Studies

発行日:2014.7.31 発行:東洋大学地域活性化研究所

News Letter
No.48

Contents

特集

板倉町なう

オリーブ農家を
訪ねて 06p-07p

所長あいさつ・運営委員・研究所室紹介 02p

2014年度研究所事業計画 03p-05p

研究員活動風景 08p-11p

研究員一覧 11p-12p



ごあいさつ



地域活性化研究所長
中挾 知延子

本年の4月より地域活性化研究所長を拝命しました。微力ではありますが、地域の活性化をめざし研究活動の推進に尽力して参ります。研究員の皆様には地域活性化研究所へのご協力をどうぞよろしくお願いいたします。

当研究所ではグローバル化に伴って多様化していく地域社会における複雑な諸問題に取り組み、学究成果を地域貢献という形で広く地域住民の方々に還元していくための研究活動を継続してきました。さらなる社会貢献のためにも各々研究員の専門知識を十分に発揮して与えられた難題の解決策を見出し、加えて学部横断型の協働によるシナジー効果を期待しております。

また、今回の研究所だよりの特集「板倉町なう」では、実際に運営委員を中心に会議室から飛び出して地域を見て歩いた様子を掲載いたしました。普段住んでいる地域でも知らない場所が多く、地域学の原点でもある“実際に現場を歩く”という精神で様々な地域への視察・訪問を計画しております。

さらに、今年から“東洋大学流”地域学の確立と日本全国そして国際的な研究所に負けない地域学の一大拠点を目指して新たなプロジェクトを立案中です。その一つとして、待ったなしの日本の超高齢社会における地域の高齢者の生きがいのある生活へ向けての研究、いわゆるジェロントロジー（老年学）に焦点をあてていきます。2025年問題と称されるように、平成37年には高齢者の7割が一人暮らし世帯・高齢夫婦のみの世帯の時代が来ると言われています。自分たちも含めて高齢者のために何ができるのでしょうか。医療の進歩や老人ホームの拡充など必要なことではありますが、それだけでは真の解決にはならないと感じます。尊厳と生きがいを持って生活でき、地域社会で高齢者を支えあう“ときめき”のある生活を高齢者の方々は望んでいると考えます。以上は一例ではありますが、今後は研究所として優れた研究を行い、研究所のホームページ等を通して国内外に成果を発信していけるようなプロジェクトの提案や活発な活動報告を発信して参りますので、研究員の方々におかれましては積極的にご参加下さいますようお願い申し上げます。

平成26年度地域活性化研究所運営委員会

○所長

中挾知延子 国際地域学部国際地域学科 教授

○運営委員

小早川裕子 国際地域学部国際地域学科 講師

古屋 秀樹 国際地域学部国際観光学科 教授

道畑 美希 国際地域学部国際観光学科 講師

川口 英夫 生命科学部生命科学科 教授

高品 知典 生命科学部応用生物科学科 准教授

玉岡 迅 食環境科学部食環境科学科 准教授

小瀬 博之 総合情報学部総合情報学科 教授

地域活性化研究所室(白山キャンパス)の利用について

地域活性化研究所は板倉キャンパスを中心拠点として運営を行っていますが、白山キャンパス（8号館7階）に設置されている地域活性化研究所室を活用し、研究員の活動場所として大いに利用して下さい。なお、特定の研究員（研究グループ等）による継続使用・占拠は認められませんのでご注意下さい。



2014年度研究所事業計画

板倉町と連携した『科学的根拠に基づく食育指導』の実践

担当研究員：川口 英夫（生命科学部生命科学科 教授）
 太田 昌子（食環境科学部食環境科学科 准教授）
 佐藤 成美（客員研究員）

毎年12月初旬の土曜日に2回に分けて板倉町立小学校（板倉東小・板倉西小・板倉南小・板倉北小）の5年生の皆さん約140名が東洋大学板倉キャンパスに大学見学として来学される。そこでこの機会に、児童のさらなる健康増進を目指して『科学的根拠に基づく食育指導』を実践することを目的とする。具体的には、初めに食育に関する概要（食べ物とからだの関係、摂取栄養素と健康の関係等）を授業形式で学習する。次に各児童が食事調査票に記入している間、順次骨密度を測定する（食事調査票は割愛する場合がある）。最後に授業形式で分かり易い『科学的根拠に基づく食育指導』を実施する。総計1.5～2時間を想定している。

食事調査票の解析により、各人の摂取栄養素量が把握できる。また、超音波骨密度計を用いた骨密度測定により、各人の骨密度値がその場で把握できる。この骨密度測定値は、各

人に平均値と比較する形でその場でフィードバックする予定である。得られた結果はまとめて摂取栄養素量と骨密度値のデータを一覧表化し、データクリーニングの後、統計的に解析する。個人のデータおよび全体の統計値と解説を、各児童へ小学校を通してお届けする予定である。

本研究は、本学食環境科学部食環境科学科の大上安奈講師が代表研究者を務める『「自分のカラダを知ろう！」健康づくりのための体力測定会』とも連携することを意図している。健康に関する調査研究とそのフィードバックの対象年代を広げて行くことで、『科学的根拠に基づく保健行政』の提案まで展開することを目指したい。地域住民や行政の方々へ大学の利用価値を認識していただければ、真の意味での地域連携の出発点となり得ると考える。

『自分のカラダを知ろう！』健康づくりのための体力測定会
—板倉町の住民を対象として—

担当研究員：大上 安奈（食環境科学部食環境科学科 講師）
 高橋 珠実（食環境科学部食環境科学科 准教授）

1. 目的

日本や欧米諸国を中心に高齢化が進行しており、なかでも日本の高齢化率は高く、平成25年の時点で人口に占める65歳以上の割合は25.0%と世界のトップをいき、さらに平成47年には33.4%にまで達すると予測されている。このような超高齢化社会を迎えた日本において、国や企業の医療費負担の増大も深刻な社会問題となっており、病気になってからではなく、日常の予防によって健康を維持し、自立した生活を営める期間、つまり『健康寿命』、をいかに延命することができるかが大きな社会課題となっている。

健康寿命を延ばすためには、まず日頃から適切な食事や運動、十分な休養といった規則正しい生活を送り健康づくりを心掛けることが重要となる。そこで本事業では、板倉町の住民の方々を対象に身体的、生理的および心理的な機能の測定会を実施することで、自分自身の身体の状態を客観的に把握し、健康づくりに役立ててもらうことを目的とする。

2. 実施内容

板倉町在住の成人を対象とし、形態（身長、体重、脂肪量および筋肉量）、身体的機能（体力レベル）、生理的機能（心拍数、血圧、血管機能、バランス機能および骨密度）、心理的機能（状態-特性不安）、運動習慣の指標（身体活動レベル）および食習慣の指標（栄養素摂取量および食品摂取量）の測定会を実施する。測定は東洋大学板倉キャンパスの体育館にて、平成26年10月～11月に行う予定である。後日、測定データに関する説明会を開催し、参加者に測定結果をフィードバックする。なお、参加者を募集するために、ポスターの掲示など体力測定会の告知を板倉町にご協力いただきながら行う。

3. 本事業によって期待される効果

自分の身体の状態を客観的に知ることで、健康づくりに対する取り組みをイメージしやすくなると予想される。将来的には、体力測定だけではなく、「健康づくりのためにはどのような運動や食事を行えばよいか」を提案する教室やイベントの開催を目指したい。

ソーシャルコミュニティ「地域のお台所」の構築

担当研究員：中挾知延子（国際地域学部国際地域学科 教授）
 古屋 秀樹（国際地域学部国際観光学科 教授）
 小早川裕子（国際地域学部国際地域学科 講師）
 道畑 美希（国際地域学部国際観光学科 講師）

4月から「地域のお台所」と名付けたフェイスブックのコミュニティを開設して、群馬県板倉町とその近隣地域の食文化に関する情報交換を進めている（図1）。



図1. 地域のお台所フェイスブックページ
<https://www.facebook.com/cuisineTAKURA>

コミュニティでは地元の産物を使ったレシピを地域住民の方々に投稿していただいたり、食にまつわる耳寄りな話などを共有したりすることで、近隣住民の方々には地元の食の再発見を、そして邑楽館林の食文化を全国に発信して広めることを目指している。邑楽館林の食文化を知ってもらうことは、町の農業はもちろん、食文化は観光資源の重要な一つであるため、地域を元気にすることにつながると思われる。

図2のフェイスブックのインサイトのデータの一部では、例えば4月22日に掲載した「かき菜とごまみそのパスタ」の投稿には1週間で112人のフェイスブックユーザがページを

公開日時	投稿	タイプ	リアクション	コメント	共有	アクセス
2014/4/22 15:27	＊かき菜とごまみそのパスタ＊ 美味しく食べたいのでかき菜のレシピを作ってみました。写真も美味しかったです。	写真	112	0	0	112
2014/4/16 18:44	＊地元の食文化シリーズ No.4＊ 邑楽家の食文化のひとつ「粉蒸（こまじ）」が大好きな、他県産の野菜を使ったレシピです。	写真	109	0	17	126
2014/4/11 15:14	＊お台所と連携しての地域活性化プロジェクトの進捗が、お台所の「お台所」に掲載されました。	写真	95	0	16	111
2014/4/25 19:14	＊お台所と連携しての地域活性化プロジェクトの進捗が、お台所の「お台所」に掲載されました。	写真	73	0	16	89
2014/4/29 19:24	＊お台所と連携しての地域活性化プロジェクトの進捗が、お台所の「お台所」に掲載されました。	写真	67	0	14	81

図2 コンテンツの掲載から1週間のアクセスを示すデータ

見たことを示している。一方で、このような統計的な数字だけがページの評価につながるとは言えない。ただ、投稿に関してコメントを書いてもらった場合は直接フィードバックが得られるということで交流している実感がある。今後フェイスブックでのコミュニティだけにとどまらず、そこで作ったつながりをリアルなイベントを企画してそこへの参加につなげていくことも予定している。

●「邑楽館林の食文化について考える協議会」の設立

フェイスブックでのコミュニティに加えて、邑楽館林の食文化に関わる方々の多方面からの参加と協力をお願いするために、協議会の設立に向けて準備中である。協議会のメンバーとしては、板倉町役場関連部署を中心に、農業協同組合、農業指導センター、食関連産業、ボランティア団体、その他地域コミュニティなどの多彩な方面から食文化に関わる方々で構成し、フェイスブックの「地域のお台所」コミュニティについてのアドバイスをはじめイベントを開催する際の指導やコメントを求めていきたい。

「地産地消」という言葉が知られるようになってからしばらく経った現在、果たして本当に地域の人々は自分たちの住む土地の食文化に関心を寄せるようになってきているのであろうか。また、健康生活への関心が一層進む中で健康のための食生活の改善へのインセンティブに地域の食文化が貢献できるのかについても考えている。地域のお台所コミュニティは開設したばかりではあるが、これからより一層コンテンツの充実を図り、コミュニティメンバーからの投稿がさかんになるように推進していく。

最後に本ページに興味を持っていただいたフェイスブックユーザの方々にはぜひ投稿をお願いしたい。

キッズサイエンススクール 2014

担当研究員：高品 知典（生命科学部応用生物科学科 准教授）
 岡崎 渉（生命科学部応用生物科学科 教授）

①夏休みの宿題これでばっちりサマースクール

「台所でできる科学実験講座 遺伝子って何？ DNAを見てみよう」

企画・実施担当：高品知典 説明および実験指導

岡崎 渉 説明および実験指導

日時：平成26年8月9日（土）午後（予定）

場所：板倉キャンパス3号館学生実験室（予定）

対象：近隣市町の中学生（1～3年生）とその家族、1グループ2～3名（家族を含む）として、24グループ（最大で72名）まで受け入れ可能

協力：近隣市町教育委員会ほか

内容：本事業は、理科離れの傾向が著しい中学生を対象に、理科実験を通じて理科学習の楽しさを体験させ、知的好奇心を引き出すことを目的とする。

昨今「遺伝」、「遺伝子」などの言葉は普段から見聞きしているが、実際に遺伝子によって親の性質がどのように子に伝わっていくかということを正しく理解することは難しい。

この実験講座では、これらのことをわかりやすく説明した後、ブロッコリー・玉ねぎ・バナナなど身近にある果物や野菜から実際にDNAを抽出する実験を体験する。器具は主として一般家庭の台所で使っているものを用い、帰宅後に再度実験できるように工夫する。中学生にもわかりやすい実験テキストを作成し、映像資料とともに解説することにより、容易に理解できるように努める。



②夏の味覚を探求しようサマースクール

「親子の食育体験講座 食を学ぶキッチンサイエンス
～味覚と食感の実験マジック～」企画・実施担当：高品知典 説明および実験指導
岡崎 渉 説明および実験指導

日時：平成26年8月9日(土)午前(予定)

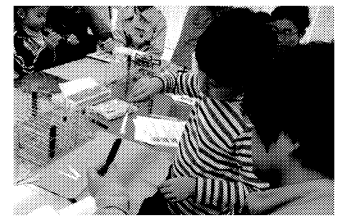
場所：板倉キャンパス3号館調理実習室(予定)

対象：近隣市町の小学生(3～4年生)とその家族、1グループ2名(家族を含む)として、40グループ(最大で80名)まで受け入れ可能

協力：近隣市町教育委員会ほか

内容：本事業は、小学校生徒への食育支援活動の一環として、身近な地場野菜に加熱、凍結などの調理をした時の色、形、固さ、香り、味などの変化を観察・体感し、野菜への興味を高めてもらうことを目的とする。

器具は主として一般家庭の台所で使っているものを用い、帰宅後に再度実験できるように工夫する。具体的には、玉ねぎ、大根などの野菜を加熱調理することによる外観・食味・食感の変化を観察・体験し、その理由を考える。今回は、特に野菜・果物の甘さ、酸っぱさ、硬さなどの変化の「数値化」を試み、味と物質量の関係を捉えたい。また、解説では、野菜と伝統食品、発酵食品との関わりについてもふれる予定である。近隣市町の教育委員会の協力を仰ぎ、小学校と連携して子供と家族が参加できる「親子の食育体験講座」としたい。代表者の高品は、板倉町食育推進事業推進委員(学識経験者)および板倉町食育推進事業指導法検討委員(学識経験者)を2年間務めた経験があり、食育の重要性も合わせて伝える。



川越市連雀町周辺地域を対象とした地域活性化ワークショップ

研究代表者：小 瀬 博 之(総合情報学部総合情報学科 教授)

実施担当研究員：尾 崎 晴 男(総合情報学部総合情報学科 教授)

齋藤伊久太郎(客員研究員)

川越市の中心市街地は、蔵造りの町並みで知られる伝統的建造物群保存地区をはじめとした観光地区と川越駅・本川越駅・川越市駅前周辺を中心とした繁華街の2つの顔を持つ。その双方の地区に挟まれた地区に連雀町周辺地域がある。地方都市の中心商店街の衰退化が言われて久しいが、この連雀町周辺地域にある商店街も衰退化傾向にあり、その活性化が求められている。本活動では、連雀町周辺地域を対象に①地域の魅力や課題を地図にまとめる調査を実施し、②得られた知見をまとめ、今後の方向性を検討するディスカッションを行うワークショップを9月28日(日)に実施する。この地域は、江戸時代の古刹である蓮馨寺、明治時代に建てられた旧鶴川座や旧川越織物市場、大正浪漫夢通り、中央通り「昭和の街」と、各時代の雰囲気を残す建物や町並みがある。これらの資源をワークショップ時に活用することにより、歴史的な文脈を体感すると同時に地域資源としての有効活用を模索する。

対象地域全体を俯瞰的な視野で見ると同時に、対象地域固有の歴史的文化、景観を活かしながら地域の活性化を検討す

ることによって、中心商店街の再生や活性化に依拠しない新たな方向性を見出す。

東洋大学、NPO法人日本アメニティ研究所、川越市が、地元の商店街等の協力を得て共同で地域資源調査を行い、地域固有の魅力や課題を地図にまとめる。また、対象地域でこれまでに行われた活動を調査し、得られた知見をまとめる。双方を用いて地域の活性化を目的としたディスカッションを行うことによって、対象地域の新たな方向性を見出す。

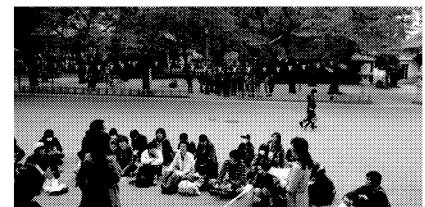
同地区は、2005年度に東洋大学とNPO法人日本アメニティ研究所の共催により川越アメニティマップワークショップを実施している。また、2013年度より現在まで、総合情報学部の「川越・鶴ヶ島地域活性化プロジェクト」の対象地として、学生が商店街、行政等の協力を得て商店街の活性化に関する提案を行っている。さらに、アースデイ・イン・川越 立門前が10月5日に、川越 灯りと音と文化の祭典が11月初旬に企画されている。これらの事業において本事業の成果を伝えたり、生かしたりしていく。



旧鶴川座



旧川越織物市場



蓮馨寺



中央通り「昭和の街」



大正浪漫夢通り



立門前通り

特集

板倉町なう ～オリーブ農家を訪ねて

中挾知延子（国際地域学部国際地域学科 教授）
 古屋 秀樹（国際地域学部国際観光学科 教授）
 小早川裕子（国際地域学部国際地域学科 講師）

5月17日土曜日、5月定例の運営委員会議が終わった午後、国際地域学部、生命科学部、食環境科学部の運営委員と板倉事務部有志で、板倉町のオリーブ農家小倉敏雄さん宅を訪問した。初夏の日差しが輝き、爽やかな風が時折そよぐはつとするような新緑の中で、町の南部にある小倉さんの農園ではオリーブと観葉植物ベンジャミンを栽培している。オリーブといえば、皆さんはどのようなイメージが浮かぶだろうか。地中海のまぶしい太陽の下で広大な斜面に等間隔で植えられている背の低いオリーブの木を思い出した方も多だろう。オリーブはその起源は小アジアとされ、そこから地中海へ広がったとされている。大航海時代の幕開けとともに16世紀には南米に到着し、キリスト教の伝来とともに宣教師によって日本にもたらされて栽培が始まったのは安土桃山時代のころである。

板倉キャンパスからほんの10分ほどで行ける距離にもかかわらず、今までこのような地元の農場にお邪魔したのは初めてのことであり、まだまだ地域を知らないという恥ずかしい思いであった。小倉さんのことは、たまたま板倉東洋大前駅前の販売センターで小倉さんが講師を務める「オリーブ育て方講習会」が開催されることを人伝で知り、そこでお会いしたのがきっかけであった。板倉ニュータウン住民の方々は無償でオリーブの苗木を配り、それぞれのご家庭で育ててもらい、ニュータウンを“オリーブの町”にしようという試みである。講習会では数十人の住民の方々が来られて熱心にオリーブの育て方の手ほどきを受けていた。その際に今度ぜひ地域活性化研究所有志で農園を訪問したいとお願いしたところ快諾してくださり今回の訪問に至ったのである。

小倉オリーブ園の広大なビニールハウスには世界中から50種以上の品種が集まりまさにオリーブの見本市のようである。小倉さんはイタリアへ自ら苗木を買い付けに行かされている。オリーブは実がなるまで7～8年の年月がかかり、ある種類のオリーブをその実から受け継がせてずっと同じ品種を取ろうとしても、その実からはまったく異なる種類のオリーブが生えてくるそうだ。そのため同じ種類を得るためにはいわばクローンを作る必要があり、同じオリーブの木を挿木していく。オリーブ園には大小の実がすでに成っており、これら小さな実がよく食べるオリーブの大きさになるのか聞くとはなく、小粒の実がオイル用、大きなものは塩漬け用・オイル用というように実の大きさも品種によって多様である。地中海の斜面ではオリーブは地植えであるがここでは鉢で育てられており、そのまま東京方面へ出荷される木もあった。ただ実をより多くとるには地植えのほうがいいのはいうまでもない。私たちが食べるオリーブには緑と黒が見られるが、それらの色の違いは熟す度合いによるもので、最初は緑で、黄色、赤、そして熟しきると黒色になる。どの色のときに取ってもそれぞれの味わいがあるが、実から絞る油の含有量が違ってくるという。緑の実からしぼる油は若々しくピリッと辛みがあるが、完熟した黒の実からはまろやかな油がとれる。



小倉オリーブ農園（右端が小倉さん）



小倉オリーブ農園、挿木されたオリーブの説明を受ける

板倉の土地でオリーブを地植えすることについての可能性を伺ったところ、水はけと人手によるケアという示唆をいただいた。特にオリーブの木は地下水の量が重要であり、20センチほどの深さで水が出る場合は栽培には適していない。1メートルくらいまで掘って地下水が浸み出してくる程度であれば問題ないそうだ。ケアという点では肥料をこまめに与えることであり、通常は苛性ソーダでよいということであった。

現在日増しに高まる健康ブームから、オリーブの需要は増えつつある。一般家庭でもオリーブの木を植えるお宅も増えてきているが、現時点では観葉として楽しむのが大部分であり、実を収穫して今晚のお料理に！というのはなかなか難しいとのことであった。しかし、たとえば板倉ニュータウンのご家庭でオリーブ栽培がより一層進めば、いつか住民の手によるオリーブの“収穫祭”の日を迎え、共同購入した機械でオリーブオイルを絞り、一方では塩漬けにした実を並べて料理に舌鼓を打つ楽しいひとときを過ごす日を想像すると思わず笑みがこぼれてくる。

今回はオリーブの話題を中心に述べたが、小倉さんは観葉植物ベンジャミンで有名な方であり、写真にもあるように茎をツイストさせたベンジャミンを発案して世に送り出した方としても知られている。都会のオフィスや家庭におしゃれでかつ目に優しい緑の空間を演出してくれるベンジャミンは変わらぬ人気を誇っている。この“ツイステッド”ベンジャミンは複数の茎同士がしっかりとつながって生きているという

ことから、“絆”を連想させて縁起の良い置物としても重宝されている。実は小倉さんは“もう一つの顔”を持つ多才な方で、夜はジャズマンとしてライブハウスでトランペットを演奏している。オリーブ農家とジャズマン！？想像もつかなかったが“クール”な組み合わせである。ベンジャミンの素敵なアイデアもこのような多才な面からあふれ出てくるのではとうらやましい限りである。地域活性化研究所では今後も地元板倉町を中心に今回のような地域を知るための視察を実施していきたい。このような地域を実際に見て歩く活動を通じて今後の新たなプロジェクトのアイデアにつながっていくことと期待している。



50種類以上のオリーブが栽培されているハウス内で



観葉植物ベンジャミン（ツイストされた茎に注目）

研究員活動風景

東洋大学と東武鉄道の連携企画 『りょうもう7市「ご当地グルメマップ」』

担当研究員 小早川裕子（国際地域学部国際地域学科 講師）

東洋大学国際地域学部は昨年より東武鉄道と連携し、東武鉄道の「りょうもう号」が走る沿線のプロモーション事業に携わっている。

りょうもう号は、北関東に位置する両毛地域と東京（浅草）とを結ぶ特急列車である。群馬県と栃木県にまたがる両毛は、渡良瀬川と利根川が流れる水と緑の豊かな地域である。そのきれいな水はこの地に織物工業や麵の文化をもたらしてきた。また、川を交通手段として経済が発展した地域でもある。東武鉄道は東洋大学と連携した本事業により、両毛地域の活性化およびりょうもう号のさらなる誘客を狙う。

昨年、「女子旅」をテーマにスタートした本事業において、東洋大学の学生たちに求められたものは決して小さくなかった。初顔合わせとなる説明会には、東武鉄道から3名、広告代理店から5名が参加した。東洋大学からは、国際地域学科と国際観光学科の学生20名が出席したが、企業との会議が初めてということもあり、当初学生たちは非常に緊張していた。しかし、東武鉄道の関係者から、「学生の感性をフルに生かして、地元の良さを私たちに教えて下さい。」との言葉をかけられ、次第に緊張がほぐれていったようであった。

本事業の内容は、浅草からりょうもう号に乗り、両毛の3市（館林市、桐生市、足利市）の魅力ある場所を訪れ、楽しい1日を過ごす女子旅をプロデュースすることである。「ふ

らっと りょうもう 女子旅」をテーマに、プロモーションビデオ、パンフレット、電車の中吊り、ポスターが制作され、学生たちはビデオの構成から出演までを手掛ける。学生たちにとって本事業は、これまで学部で学んできたことを総括し、表現することが出来る大きなチャンスとなった。

事業の主旨と内容を理解した学生たちは、後日、早速会議を設け、現地調査およびビデオの構成について話し合った。まずは、一つの市を1日、3市を3日かけて回り、そこで収集した情報を整理する段取りを決めた。限られた時間の中でより多くの情報を収集するため、学生たちは少人数のグループに分かれて東西南北を歩き、写真を撮りながらお店や施設の人たちにインタビューして回った。その甲斐あって、インターネット上にも載っていないような豊富な情報が収集された。その後、学生たちは、プリントアウトした写真にコメントを付け、横造紙に描き出したマップの上に並べながら、内容が偏らないように訪問先を決めていった。女子旅と言えば、おしゃれで美味しいデザート

や食事が欠かせない。そこで学生たちは、歩く距離や時間を考慮し、デザートや飲み物、昼食を取るタイミングまでも含めた散策ルートを提案することとした。

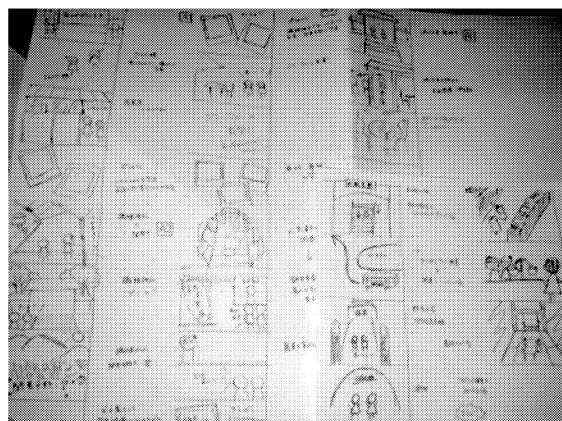
各市で紹介する場所と旅のルートが決まると、学生たちが次に行ったのは、プロモーションビデオのストーリー作りである。プロジェクトメンバーにカメラサークルに所属する学生がおり、彼女たちはカメラに収める素敵な対象を求めてよ



7月にリリースされたばかりのポスター



東武鉄道本社にてプレゼンする学生たち



手作り絵コンテ

く散歩に出かけるということから、カメラ好きの女子学生3人が、ふらっと両毛地域へ小旅行する、という設定に決まった。写真を撮りながら3市を紹介するというストーリーはすぐにまとまったが、その内容は口頭では説明しきれないため、絵コンテとナレーションを添えることにした。

押上の東武鉄道本社で行ったプレゼンテーションには、東武鉄道の人事部、宣伝部、営業部の部長や課長が出席した。学生たちが提案したマップ、絵コンテ、ナレーションとその説明のクオリティは、それらの出席者を驚かせることとなった。実際のパフレットに、学生たちが描き上げたマップがほぼそのまま採用されたことから、その完成度の高さが見て取れる。東武鉄道と広告代理店を驚かせたのはこれだけではない。参加学生の中からビデオや印刷物のモデルを決めるオーディションを行った際、どの学生もしっかり質問に回答ができ、誰を選んでも問題がないため、担当者が選考に困ったということも挙げられる。このような学生たちの積極的な取り組みと想像力に富んだアイデアは東武鉄道の上層部を大いに刺激し、事前に組み込まれていなかった東京スカイツリーでのプロモーションイベントが開催されることになった。

昨年引き続き、本年も「りょうもう7市 ご当地グルメマップ」というテーマで連携事業が継続されている。昨年は3市だけでの取り組みであったが、今年は両毛地域7市（佐野市、館林市、伊勢崎市、桐生市、みどり市、足利市、太田市）をすべてカバーすることとなった。これは昨年、学生10名程が出席し行われた両毛地域7市への「ふらっと りょうもう 女子旅」制作の報告会の成果と言える。「女子旅」で取り上げられなかった市からの強い要望により、エリアを拡大

することになったのである。

東武鉄道との産学共同企画において、学生たちは、まち歩き、分析、発表のそれぞれの段階で、調査手段とインタビュー方法、目的に最適な情報分析と抽出、そして、発表力を身に付けることができた。

最後に、学生たちの頼もしいエピソードを紹介して、本報告を締めくくりたい。昨年の「女子旅」制作報告会の場面で、ある市の行政代表から「町をPRするツールとして、パンフレット、ポスター、ウェブのどれが一番重要か？」という質問を受けた。これに対して、ある女子学生はこう答えた。「どれも大切です。人はまず、ポスターを見て関心を持ち、パンフレットを読んで、関心度を高めます。そして、ウェブが決定打となるのです。」教える者と教わる者の立場が逆転した瞬間であった。



東京スカイツリーでのプロモーション活動



授業の合間に作業する学生たち



東武鉄道との会議の様子

研究員活動風景

群馬県南牧村の現状

担当研究員 古屋 秀樹（国際地域学部国際観光学科 教授）

去る5月8日、総務相、岩手県知事を歴任した増田寛也氏が座長を務める「日本創成会議」の人口減少問題検討分科会は、約40年後の平成52年に896市区町村が「消滅」の危機に直面するとの試算結果を発表した。これは約1,740の全市区町村の半数に相当するが、さらにその中でも人口が1万人を下回り、若年女性（20～39歳）の減少率の最も高いのが、群馬県南牧村である。長野県にも同じ表記の南牧村があるが、こちらは「みなみまきむら」である。

さて、群馬県の南牧村が属する甘楽郡には、その他に甘楽町、下仁田町が含まれ、鎗川に切り込まれた谷筋に落ち込む地形から、むかしから蒟蒻芋の一大産地となっていた。また、下仁田町の東に位置する富岡市には世界文化遺産へ登録された富岡製糸場があり、それと関連して台地上では桑の栽培が盛んで、養蚕業もかつては繁栄していたといわれる（写真1）。



写真1 かつての養蚕家屋（南牧村星尾集落）

さらに、南牧村では砥石の採掘や和紙づくり、林業が盛んで、採掘される柗石は財務省の玄関や富岡製糸場の貯水槽建設に使用されている。しかしながら、これらの衰退とそれに替わる新たな産業の育成・転換が進まなかったことから、超高齢社会へ移行したといえる。

現在の人口は2,277人、1,124世帯（平成26年3月）であるが、これは最盛期であった昭和30年と比較して各々21%、59%となっており、世帯に比べて人口の減少が著しく、若年層の流出が著しいことが想像できる。

14歳以下の人口割合が4.6%にとどまり、村で1つの小・中学校の児童・生徒は、それぞれ37名、30名である。それに対して、65歳以上の人口割合を示す高齢化率は57%にのぼり、高齢化率50%を超える「限界集落・限界自治体」に含

まれる。限界集落はコミュニティを支える人口構成となっていないために、冠婚葬祭をはじめとするコミュニティ活動の維持が極めて困難であり、遂には消滅に向かうと危惧される。生活を如何に維持するののかという居住者の問題に加え、コミュニティや自治体の成立や国土保全における課題など、多くの問題を抱えるといえる。例えば、村には衣食を満たすための十分な商店が少なく、下仁田町までの片道20分かかる1日8便の町営バスを利用することになるが、休日には便数が半減するとともに、バス通りから枝状に入る集落では、バス通りまでアクセスするために曜日によって運行されるハイヤーを利用する必要がある。これらの地域では、引き売り業者が住民の生活を支えるとともに、そこでの集まりが安否確認を兼ねるという。さらに衣食に加えて、医療面でのサポートも大きな問題である。個人医院の撤退により、現在では週2日のみ開業する分院に、さらに必要があれば下仁田、富岡の病院に通う必要がある。

このように人口減少ならびに居住者の一層の高齢化の進展は、多くの問題、課題を生じるが、これは南牧村に限定されたものではない。すでに日本において限界集落は約8,000を数えるとともに、国土保全を考えると下流部の居住者への甚大な影響も考えられる。また、都市部のかつてのベッドタウンは、近年「オールドニュータウン」と呼ばれ、均質な「家族」構成によって高齢化の波が一気に押し寄せる。超高齢社会にともなう諸問題は従来から検討されているものの、その解決には至っておらず、まさに今、事態が進展しつつある中で、その対応が迫られているといえる。

南牧村では、自然資源（山岳、滝などの資源やジオパークとしての切り口の設定）や社会・地域資源（伝統的建造物群や限界集落など）についての特色の再確認を行った。さらに、平成18年からは外部の有識者を交えながら、地域の振興支援推進のための組織づくりが、村役場（振興整備課）ならび



写真2 炭塩ラーメン

に群馬県を中心に進められた。最終的に、ワークショップを開催しながら、地域の特産であった炭を活かした農産物加工や食品の開発（写真2）、農村移住の促進、地域のお宝再発見（滝マップの作成）といった活動が行われた。これらの活動を母体として、平成22年には、議論を重ねたメンバーが中心となり、「明日の南牧を創る会」が設立され、空き家活用を本格的に展開するに至っている。

すでに、数世帯の移住者が南牧村での活動を開始している一方、定住に加えて観光振興にも取り組みがなされている。現状の観光入り込み客数は69,000人（日帰り63,800人、宿泊5,200人）であるが、例えば、道の駅では、地元の小学生による手作りのマップや見どころ紹介といった心あたたまる作品を見ることができる。さらに、星のきれいなロッジの経営、秋を中心としたハイキングコースの造成、富岡製糸場来訪者に対する情報提供による近隣市町村との周遊コース設定などの取り組みが見られる。

全国に目を転じると、限界集落の再生のために、空き家を使った古民家の改修事業や宿泊、カフェ、レストラン、コミュニティ施設としての活用事例、農業における集落営農法人化、集団農場化などへの試み、さらには地域活性化のために若者

の交流・滞在人口の増加を試みている事例もある。

これらをレビューしながら、古屋研究室では本年度、国際観光学科3年ゼミ生とともに、南牧村を対象とした地域振興に関する検討を村役場や地域住民の方々に協力いただきながら進める予定である。



写真3 星尾集落での視察風景

平成26年度地域活性化研究所 研究員一覧（平成26年4月1日現在）

研究員

名前	所属	主要専門分野
小川 芳 樹	経済学部・総合政策学科 教授	環境経済、エネルギー
大坪 宏 至	経営学部・会計ファイナンス学科教授	管理会計
山下 りえ子	法学部・企業法学科 教授	民事法
芦 沢 真 五	国際地域学部・国際地域学科 教授	国際教育交流、比較教育
安 相 景	国際地域学部・国際地域学科 教授	土地・住宅問題、都市計画、地域開発
池 田 誠	国際地域学部・国際地域学科 教授	社会システム動学
稲 生 信 男	国際地域学部・国際地域学科 教授	自治体経営、自治体ファイナンス、行政学（地方自治）
北 脇 秀 敏	国際地域学部・国際地域学科 教授	国際環境協力
久留島 守 広	国際地域学部・国際地域学科 教授	エネルギー資源論
坂 元 浩 一	国際地域学部・国際地域学科 教授	発展途上国の開発計画
高 橋 一 男	国際地域学部・国際地域学科 教授	社会学、メディア論
張 長 平	国際地域学部・国際地域学科 教授	人文地理学、地理情報科学、地域分析
中 挟 知延子	国際地域学部・国際地域学科 教授	情報科学、多文化・多言語社会での社会ネットワーク分析
藤 井 敏 信	国際地域学部・国際地域学科 教授	都市計画、居住環境計画
川 澄 厚 志	国際地域学部・国際地域学科 講師	都市計画、地域開発、開発社会学
小早川 裕 子	国際地域学部・国際地域学科 講師	都市計画、地域開発、社会関係資本論
村 田 由美恵	国際地域学部・国際地域学科 講師	日本語教育
小 池 鉄 夫	国際地域学部・国際観光学科 教授	外食産業論
東海林 克 彦	国際地域学部・国際観光学科 教授	観光レクリエーション施設計画論、景観論、環境評価論
古 屋 秀 樹	国際地域学部・国際観光学科 教授	観光交通計画、観光行動論、まちづくり

名前	所 属	主要専門分野
堀 雅 通	国際地域学部・国際観光学科 教授	交通論、公益事業論
松 園 俊 志	国際地域学部・国際観光学科 教授	旅行産業と宿泊産業の経営環境
梁 春 香	国際地域学部・国際観光学科 教授	国際観光開発、環日本海地域の国際観光
島 川 崇	国際地域学部・国際観光学科 准教授	観光マーケティング
須 賀 忠 芳	国際地域学部・国際観光学科 准教授	社会科教育学、社会科教育実践研究
森 下 晶 美	国際地域学部・国際観光学科 准教授	旅行マーケティング、旅行産業の経営戦略
中 山 千 尋	国際地域学部・国際観光学科 講師	人材育成、ホスピタリティ・マネジメント
道 畑 美 希	国際地域学部・国際観光学科 講師	食のビジネス、食生活マーケティング
金 承 珠	国際地域学部 助教	観光資源管理、観光地振興
金 子 律 子	生命科学部・生命科学科 教授	神経生物学、細胞工学
川 口 英 夫	生命科学部・生命科学科 教授	脳科学、行動科学、細胞工学
清 水 文 一	生命科学部・生命科学科 教授	天然物化学、植物生化学
長 坂 征 治	生命科学部・生命科学科 教授	生物有機化学、植物分子生理学
廣 津 直 樹	生命科学部・生命科学科 准教授	作物生理学、光合成の環境応答
岡 崎 涉	生命科学部・応用生物科学科 教授	応用微生物学、酵素工学
柿 田 祥 策	生命科学部・応用生物科学科 教授	環境健康科学
高 崎 茂	生命科学部・応用生物科学科 教授	ゲノム情報学
山 本 浩 文	生命科学部・応用生物科学科 教授	植物生化学、植物代謝学、生薬学
梅 原 三 貴 久	生命科学部・応用生物科学科 准教授	植物生理学
高 品 知 典	生命科学部・応用生物科学科 准教授	応用微生物学、極限環境微生物学
三 浦 健	生命科学部・応用生物科学科 准教授	応用微生物学
大 熊 廣 一	食環境科学部・食環境科学科 教授	食品工学、バイオセンサ
佐 藤 順	食環境科学部・食環境科学科 教授	食品衛生学、食品微生物学
下 村 講 一 郎	食環境科学部・食環境科学科 教授	植物細胞工学、植物資源学
福 森 文 康	食環境科学部・食環境科学科 教授	分子生物学、酵素学
和 田 直 久	食環境科学部・食環境科学科 教授	光生物学、量子生物化学
太 田 昌 子	食環境科学部・食環境科学科 准教授	調理科学、栄養学
高 橋 珠 実	食環境科学部・食環境科学科 准教授	健康スポーツ科学、保健学
玉 岡 迅	食環境科学部・食環境科学科 准教授	微生物分類学、微生物生態学、機器分析
大 上 安 奈	食環境科学部・食環境科学科 講師	運動生理学、環境生理学
望 月 修	理工学部・生体医工学科 教授	生物機械、液体工学、流体騒音
勝 瀬 義 仁	理工学部・建築学科 講師	地域計画、建築企画設計
尾 崎 晴 男	総合情報学部・総合情報学科 教授	交通計画、都市計画
小 瀬 博 之	総合情報学部・総合情報学科 教授	環境まちづくり、給排水衛生設備、景観工学
杉 本 富 利	総合情報学部・総合情報学科 教授	ヒューマンインタフェース、認知工学
井 上 明	大学院学際・融合科学研究科 特任教授	極限環境微生物学、バイオとナノテクノロジーの融合

客員研究員

名前	所 属	主要専門分野
秋 谷 公 博	新羅中学校 教養学部(韓国) 助教授	都市計画、開発社会学、日本学
清 原 徹 二	榊新社会システム総合研究所 取締役	公法、行政法、刑事法、情報社会論、医療・社会福祉、情報政策、地域政策
小 浪 博 英	一般社団法人 国土政策研究会 専務理事	都市工学、地域活性化、観光振興
齋 藤 伊 久 太 郎	千葉大学大学院工学研究科 技術補佐員	都市計画、まちづくり、アメニティ
佐 藤 成 美	東洋大学食環境科学部 非常勤講師	食品学、生物学、科学コミュニケーション
鈴 木 富 之	公立大学法人 名桜大学国際学群 准教授	観光地理学
竹 内 章 悟	元・東洋大学国際地域学部 教授	地域振興、地域産業政策、中小企業政策
武 田 宏 子	明治大学国際教育研究所 補助研究員	国際教育交流
張 博	済南大学(中国) 講師	観光キャリング・キャパシティ、ホテルにおける地震への対応
角 田 伸 代	JR 東京総合病院 栄養管理室	臨床栄養、油脂栄養
長 沢 誠	国立大学法人 埼玉大学 准教授	国際教育、高等教育論
長 濱 元	元・東洋大学国際地域学部 教授	社会学、政策研究、地域活性化研究
黄 貞 淵	東洋大学国際地域学部 非常勤講師	都市計画、コミュニティ開発
福 島 隆 一	埼玉県立熊谷農業高等学校 再任用教諭	菌茸類の分類・栽培
古 田 富 彦	元・東洋大学国際地域学部 教授	安全・危機管理学、ヒューマンファクター、防災、エネルギー、地域婚活
松 浦 茂 樹	建設史研究会 代表	国土学・河川学
松 尾 宏	水土地域研究工房 代表	地理学、河川流域史、地域の文化的景観・土木遺産研究
村 瀬 慶 紀	鈴鹿国際大学国際人間科学部 専任講師	観光事業の組織・人材育成
山 田 義 文	元・東洋大学ライフデザイン学部助手	建築計画、福祉住環境
吉 永 健 治	外国招聘教授	農村地域開発、国際協力論、ゲーム理論、環境経済(水資源開発・管理)

東洋大学地域活性化研究所

〒374-0193

群馬県邑楽郡板倉町泉野1-1-1(東洋大学板倉キャンパス内)

TEL 0276-82-9112 FAX 0276-82-9801

URL <http://www.toyo.ac.jp/site/irvs/>

発行日: 2014年7月31日

発行行: 東洋大学地域活性化研究所

発行責任者: 中挾 知延子

編集委員: 古屋 秀樹、玉岡 迅、小早川 裕子、道畑 美希

印刷所: 榊ダイサン

研究所だより

Institute of Regional Vitalization Studies



東洋大学

News Letter
No.49

発行日:2015.2.12 発行:東洋大学地域活性化研究所

特集
02p-03p

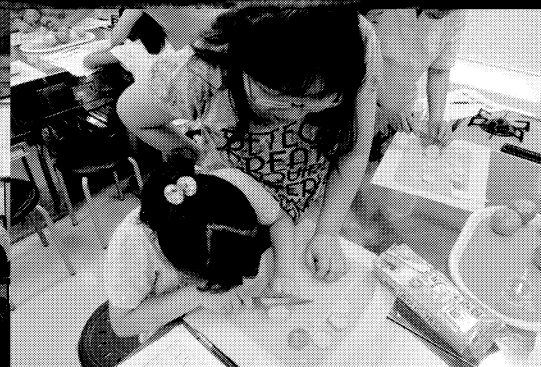
視察報告

太田のオリーブ農家

「アグリみらい21」を訪ねて

Contents

2014年度研究所事業報告	04p-08p
研究員活動風景	09p-12p
新研究員紹介	12p



特集

太田のオリーブ農家

「アグリみらい21」を訪ねて

地域活性化研究所所長 中挾 知延子

本格的な冬がやってきた昨年の12月13日の午後、群馬県太田市でオリーブ栽培を主体にされている農業生産法人「アグリみらい21」に、運営委員3名と板倉事務部職員1名で訪問した。経営するのは山田茂さんご夫婦である。主要な幹線道路のバイパス沿いに一面に広がるオリーブの畑は広さにして6,000坪、800本のオリーブの木が植わっている地中海の丘の斜面を思わせる壮大な景色である。ここでは15種類のオリーブが現在オイル用に栽培されている。

敏雄さん（研究所日より48号掲載済み）から山田さんがオリーブの苗木を購入しているという間柄である。山田さんは一方でイタリアのオリーブ農家とも連携をとって協働作業をしている。年に数回はイタリア半島の長靴のちょうどかかとあたりにあるプッリャ (pouglia) 州に住む知り合いの所に行き、打ち合わせを行う等の忙しい毎日を送っている。

「アグリみらい21」のオリーブ畑は現在冬ということもあり収穫は11月に終わっていた。たわわに実るオリーブを拝見できなかったのは誠に残念の一言であるが、7月に訪れた際には10年経ったオリーブの木々に所狭しと可愛いオリーブの実がなっていた（写真）。



7月に畑で実っていたオリーブ



◀「アグリみらい21」農場入口

オリーブ畑の様子

「アグリみらい21」には、昨年の7月にも群馬県館林地区農業指導センターの紹介で一度訪れており、農業指導センターは「地域のお台所」プロジェクトに関わる邑楽館林地域の食文化を考える協議会のメンバーになっていただいている。また、昨年の5月に訪問した板倉町のオリーブ農家である小倉

オリーブの畑はいくつか年数の異なる構成になっており、総数で800本あるが1年経った区画から10年以上経った区画まで時系列にオリーブの成長が見られるようになっている。オリーブは通常5年ほどで実がなり、品種で差はあるものの1本の木で約30キログラムのオリーブの実がなる。オイルにするとそこから15パーセントほどの容量になる。以下、当日いろいろなお話を聞くことができた。

オリーブオイルソムリエ

ソムリエはワインだけではない。山田さんはオリーブオイルソムリエの資格を持っている。東京の京橋に本部がある日本オリーブオイルソムリエ協会では、オリーブオイルのソムリエを養成している。ホームページ www.oliveoil.or.jp によると、オリーブオイルソムリエはオリーブオイルの特徴や魅力を把握し、その品質を鑑定してアドバイスできる専門家である。オリーブの栽培からオリーブオイルの栄養学的な基礎、世界のオリーブ品種や様々な植物プレミアムオイルなどをより専門的に学んだソムリエはまさにオリーブオイルのプロフェッショナルである。オリーブといえどこかしらおしゃべりな響きのする食材である。その一方でオリーブは悪玉コレ



畑を案内してくれる山田さん(左端)



山田さん夫妻

ステロールを下げる作用による心筋梗塞の予防や便秘解消などの様々な効能・効果が期待されている健康食品である。さらに抗酸化作用によりアンチエイジングにも期待が寄せられている。このように良いことづくめのオリーブであるためオリーブオイルソムリエには今後より一層の需要が見込まれるのではないだろうか。

オリーブ化粧品

山田さんに一つの美しい化粧品のパンフレットを見せてもらった。手に取ってページをめくるたびに現れるおしゃれな化粧品、石鹸など特に女性には目が離せない商品のラインナップ、これはオリーブの実や葉から作られた商品である。これらを扱う中国甘肅省にある Garden City Olive (英字名) は、山田さんの友人が経営している会社である。ホームページ www.tyolive.com (中国語) に掲載されている写真でもオリーブ化粧品を見ることができる。確かにここだけではなく、南フランスの化粧品ブランド L'Occitane (ロクシタン) でもオリーブエキスを入れたクリームや石鹸を販売しているのを昨年見かけた。オリーブにはもちろん食用が主ではあるが、ナチュラルな良いイメージや実際の抗酸化成分からこのような商品が出てくるのは当然ともいえる流れであろう。

オリーブ牛

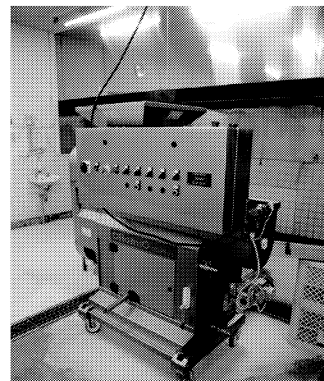
再び食の話に戻るが、これはオリーブを直接食べるのではなく、オリーブを食べさせた牛の話である。香川県にある「オリーブ牛振興会」では、香川県銘柄牛「讃岐牛」に小豆島特産オリーブオイル搾り果実を与えて育て上げた、香川県新ブランド牛「オリーブ牛」の生産・流通・販売までの取り組みを行っている(フェイスブックページ www.facebook.com/olivebeef.sanukiushi より)。この取組は香川県の地域振興ともつながり、平成25年から「さぬきの夢(香川県で開発された



オリーブの活用例(オリーブ牛)
 ※香川県ホームページ
http://www.pref.kagawa.lg.jp/kgwpub/pub/cms/upfiles/H26olive_22413_2.pdf

うどん用小麦の総称)を使用したオリーブ牛肉うどん」キャンペーンが実行され、香川県内の十六軒のうどん屋さんにおいてオリーブ牛肉うどんの創作メニューを食べ歩いてネット投稿した人々に抽選でオリーブ牛をプレゼントという企画である。オリーブの圧倒的なシェアを誇る小豆島のある県ならではの楽しい地域活性化の試みである。

結びの話題として、山田さんに見せてもらったオイル絞り機のことを加えておきたい。現在試験運転を行い近いうちに本格稼働を迎えるそうである。はちきれそうなオリーブの実が芳醇なオイルになるその様子をぜひ再び訪れて拝見したいものである。(機械の写真)



オイル絞り機

オリーブ栽培農家として、またオリーブビジネスのフロントランナーとして山田さんご夫婦に出会えてさまざまなオリーブの用途のお話を伺うことができた。12月中旬の北関東はからっ風が吹き荒れオリーブ畑は冷蔵庫の中のようなようであったが、一方でこのような冬の寒さにもオリーブの苗木はたくましく育っていくということが分かったことも収穫であった。



山田さん(中央)から絞り機の仕組みの説明を受ける

『自分のカラダを知ろう!』健康づくりのための体力測定会 —板倉町の住民を対象として—

担当研究員：大上 安奈（食環境科学部食環境科学科 講師）
高橋 珠実（食環境科学部食環境科学科 准教授）

1. 本事業の目的

我が国の総人口は平成26年6月1日の時点で1億2,711万人であり、平成23年から4年連続の減少である。一方、65歳以上の高齢者人口は、過去最高の3,265万人となり、総人口に占める割合（高齢化率）も25%を超えている。このように、超高齢化社会を迎えた日本において、国や企業の医療費負担の増大も深刻な社会問題となっており、健康を維持し自立した生活を営める期間、つまり『健康寿命』、をいかに延命することができるかが大きな社会課題となっている。健康寿命を延ばすためには、まず日頃から適切な食事や運動、十分な休養といった規則正しい生活を送り健康づくりを心掛けることが重要となる。そこで本事業では、板倉町の住民の方を対象に、ご自身の身体の状態を客観的に把握し、健康づくりに役立てて頂くことを目的として、身体的、生理的および心理的な機能の測定会を実施した。

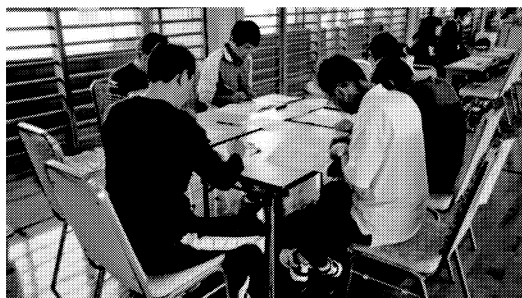


写真1 測定会の風景

2. 実施内容

(1) 実施場所と日時

東洋大学板倉キャンパスの体育館にて、平成26年10月18日(土)と11月22日(土)に体力測定会を行った。2日間で33名の方にご参加いただいた。参加者数およびその内訳は表1に示すとおりであり、参加者の約85%が50歳代以上の中高齢者の方々であった。測定会の風景を図1に示す（各種質問票への回答の様子）。

(2) 測定項目

- ①形態計測：身長および体重を測定した。
- ②身体的機能：文部科学省が体力・運動能力調査のために導入している「新体力テスト」を用いて体力レベルを評価した。20歳～64歳の方の測定項目は握力、長座体前屈、反復横跳び、上体起こし、20mシャトルランおよび立ち幅跳び、65歳以上の方の測定項目は握力、長座体前屈、上体起こし、開眼片足立ち、10m障害物歩行および6分間歩行とした。
- ③生理的機能：心拍数・血圧、血管機能、バランス機能お

よび骨密度を測定した。血管機能は動脈血管の硬さを表す指標となる脈波伝播速度を測定した。バランス機能は重心動揺総軌跡長（1分間の身体の重心の総移動距離：揺れの長さ）と外周面積（軌跡の外周に囲まれた面積：揺れの大きさ）を用いて評価した。骨密度は骨の強度を表す指標のひとつであり、一定容積の骨に含まれるカルシウム・マグネシウムなどのミネラル成分の量を反映する音響的骨評価値を踵部にて測定した。

- ④心理的機能：『新版 STAI 状態-特性不安検査』を用いて「調査を行っている時点の不安」および、ふだん一般どのように感じているか「普段の不安」の程度を評価した。
- ⑤運動習慣の指標：日常生活における平均的な活動強度の指標である身体活動レベルを評価した。この値は1日の総エネルギー消費量が基礎代謝量の何倍になるかを示している。
- ⑥食習慣の指標：『自記式食事歴法質問票』を用いておよそ1か月以内の栄養素や食品の摂取状態を評価した。

(3) フィードバック

測定会の終了後、測定データに関する説明会を開催し、参加者全員に測定結果を返却した。説明会は平成26年11月15日(土)と12月20日(土)に実施し、参加人数はそれぞれ7名と4名であった。なお、説明会に参加できなかった方には、測定結果票を郵送にて返却した。

3. 本事業の成果と課題

測定会には多くの住民の方にご参加いただいた。本事業の目的は、健康づくりのためにご自身の身体の状態を客観的に知って頂くことであった。将来的には、体力測定だけではなく、「健康づくりのためにはどのような運動や食事を行えばよいか」を提案する教室やイベントの開催を目指したいと考えている。

本測定会を開催するにあたり、板倉町役場の方々にご協力いただきました。この場をお借りして、お礼申し上げます。

表1 参加者数とその内訳

	10月18日(土)		11月22日(土)	
	男性(人)	女性(人)	男性(人)	女性(人)
総数	12	7	5	9
20歳代	0	1	0	0
30歳代	2	1	0	0
40歳代	1	0	0	0
50歳代	6	1	2	3
60歳代	2	1	1	2
70歳代	0	2	2	4
80歳代	1	1	0	0

板倉町と連携した『科学的根拠に基づく食育指導』の実践

担当研究員：川口 英夫（生命科学部生命科学科 教授）
 太田 昌子（食環境科学部食環境科学科 准教授）
 佐藤 成美（客員研究員）

1. 事業の目的

毎年12月初旬の土曜日に、2回に分けて板倉町立小学校（東小学校・西小学校・南小学校・北小学校）の5年生の皆さんが東洋大学板倉キャンパスに大学見学のため来校する。そこでこの機会に、児童のさらなる健康増進を目指して『科学的根拠に基づく食育指導』を実践することが本事業の目的である。事前打ち合わせの結果、今年度は『体験実験』を重視することとなった。

2. 実施状況

(1)実施場所と日時

東洋大学板倉キャンパス3号館の調理実習室にて『体験授業』を実施し、その後2班に分かれて、約30分間のキャンパス見学を行った。実施日時は平成26年12月6日(土)および12月13日(土)の9:00~12:00、参加者数は約130名であった。

(2)実施手順

実習では、チーズ作りとこれを用いたデザート作りに挑戦していただいた。手順は下記の通りである。

- ① 調理実習室で牛乳を用いて各自がカッテージチーズを作る。牛乳のタンパクが実際にチーズになることを体験することを目的とする。
- ② ①で作ったチーズを、フルーツで盛り付けて試食する。この間に、順次骨密度を測定する。
- ③ ①②の後に、牛乳のカルシウム分（チーズに豊富に含まれる）が骨の成長・形成に有用であることを講義する。

(3)実施内容

まず、食品工場の衛生管理レベルを実感してもらうため、使い捨ての帽子・マスク・白衣を着用して調理実習室に入り、石鹸でひじから指先まで爪ブラシも用いながら丁寧に洗い、さらにアルコールで滅菌した。実習では、まず牛乳を固める作用のある液体は酢やレモン汁であることを実験で確認した(写真1)。さらに、リンゴの色を美しく保つ方法も実験した。



写真1 牛乳の凝固実験



◀写真2
カッテージチーズ作り

▼写真3
デザートの試食



その後、牛乳を用いて実際にカッテージチーズを作り(写真2)、彩り良い状態で維持したリンゴ等を盛り付けた後、皆で試食した(写真3)。班ごとに分担を決め、大騒ぎしながら協力して進めた実習となった。本実習後の感想文も概ね好評であった。

事前に別途回答してもらった食事調査票BDHQの解析により、各人の摂取栄養素量を把握した。また、上記の『体験実習』と同時並行で、超音波骨密度計を用いた骨密度測定を実施し、各人の骨密度値をその場で把握する予定であったが、実際には計測に時間がかかってしまい(15分間/児童、大人では3分間/人で実施可能)、全員を対象とした計測は断念せざるを得なかった。

3. 今後の展開

今年度は、上記の実習前に回答した食事調査票の解析結果もまとめて統計的に解析し、参加した児童に小学校を通じてお届けする予定である。

また、来年度は今年度事業の反省点(例えば、児童を指導する協力学生の人数が少し足りなかった、カッテージチーズの味付けが今ひとつであった等々)を反映させつつ、この『科学的根拠に基づく食育教育』を進めると共に、大上安奈講師の事業である『板倉町体力測定会』とも連携を深め、最終的な目標である『科学的根拠に基づく保健行政の提案』に繋がって行きたい。

末筆ながら、本事業を実施するにあたり、板倉町教育委員会の皆様、板倉町立小学校の皆様、東洋大学板倉事務課の皆様にご多大なるご協力をいただきました。この場をお借りして御礼申し上げます。

キッズサイエンススクール 2014

担当研究員：高品 知典（生命科学部応用生物学科 准教授）
岡崎 渉（生命科学部応用生物学科 教授）

①夏の味覚を探求しようサマースクール

「親子の食育体験講座 食を学ぶキッチンサイエンス ～味覚と食感の実験マジック～」

平成26年8月9日(土)10時00分より板倉キャンパス3号館1階調理実習室にて、「親子の食育体験講座 食を学ぶキッチンサイエンス～味覚と食感の実験マジック～」を開催した。近隣市町の小学生（3～4年生）とその家族を対象とし、参加者は46名であった。

本講座は、食育支援活動の一環として、身近な地場の野菜を取り上げ、その特性や調理法による食味・食感の違いなどを体験講座（理科・技術家庭科、生活科などに関連した内容）として実施した。具体的には、玉ねぎ、大根などの野菜を加熱調理することによる外観・食味・食感の変化を実験結果として観察記録し、その理由を考えることを試みた。器具は主として一般家庭の台所で使っているものを用い、帰宅後に再度実験できるように工夫した。解説では、変化の理由とともに野菜と伝統食品、発酵食品との関わりについてもふれた。代表者の高品は、板倉町食育推進事業推進委員（学識経験者）および板倉町食育推進事業指導法検討委員（学識経験者）を2年間務めた経験があることから、食育の重要性も合わせて伝えた。

参加者へのアンケートでは、「実験の内容」についての設問では85%以上の生徒が「とても面白かった」「面白かった」と答え、「説明」についての設問では90%以上の生徒が「とてもわかりやすかった」「わかりやすかった」と回答していた。このことから、実験内容を理解し、身近にある食材の変化を楽しんで体験していただけたと考えている。また、アンケートの自由記入欄には、「意外だった」「家ではやらないことができて楽しかった」「他の野菜でも試してみたい」等の感想が寄せられていたことから、さらなる興味や好奇心が引き出されたと思われた。同伴者からは「お盆前の土曜日の午前中で参加しやすい」「自由研究に生かせる」等の感想をいただいた。

②夏休みの宿題これではっちりサマースクール

「台所でできる科学実験講座 遺伝子って何？ DNAを見てみよう」

平成26年8月9日(土)14時00分より板倉キャンパス3号館2階学生実験室にて「台所でできる科学実験講座 遺伝子って何？ DNAを見てみよう」を開催した。近隣市町の中学生（1～3年生）とその家族を対象とし、参加者は4名であった。

本講座は理科離れの傾向が著しい中学生を対象に、理科実験を通じて理科学習の楽しさを体験させ、知的好奇心を引き

だすことを目的とした。「遺伝」、「遺伝子」などの言葉は普段から見聞きしているが、実際に遺伝子によって親の性質がどのように子に伝わっていくかということのを正しく理解することは難しい。そこで、この実験講座では、これらのことをわかりやすく説明した後に、ブロッコリー・玉ねぎ・バナナなど身近にある果物や野菜から実際にDNAを抽出する実験を行った。器具は主として一般家庭の台所で使っているものを用い、帰宅後に再度実験できるように工夫した。

参加者へのアンケートでは全員が「(とても)面白かった」「(とても)わかりやすかった」と回答しており、実験についての理解度、関心度ともに高かったと考えている。また、アンケートの自由記入欄には、「貴重な体験ができた」「家でもやってみたい」等の感想が寄せられていたことから、満足感をもっていただけたと思われた。同伴者からは「部活が休みになるので良い時期」「一週間前の方が良い」等の感想をいただいた。



講座当日の様子

上記2講座はともに生徒と家族が参加できる「家族同伴の科学実験講座」として開催した。親子や兄弟姉妹で手順を確かめあったり、協力して野菜を切ったりする姿が随所に見られ、家族で力を合わせて実験するというコミュニケーションの機会を提供することも十分に達成できたと考えられる。昨年度に引き続き、特に父親と思われる男性の参加が多く、開催日程が適していたと思われた。

これらの講座は近隣自治体教育委員会のご協力の元、地域活性化研究所事業計画として実施された。関係各位にこの場を借りてお礼を申し上げます。今後、また機会があればこのような講座を企画したいと考えている。地域の皆さんへの教育貢献の一助となれば幸いです。

川越市連雀町周辺地域を対象とした地域活性化ワークショップ

担当研究員：小瀬 博之（総合情報学部総合情報学科 教授）
尾崎 晴男（総合情報学部総合情報学科 教授）
齋藤伊久太郎（客員研究員）

川越市中心市街地における連雀町周辺地域は、蔵造りの町並みのある一番街と川越市駅・本川越駅の間に位置している。現在、地域活性化に関するさまざまな取組が進められており、本学も様々な側面で協力している。この事業では、対象地域の活性化に寄与する基礎資料を得ることを目的とした。

2014年9月28日(日)10:00から16:15に「川越市連雀町周辺地域を対象とした地域活性化ワークショップ」を、地域活性化研究所とNPO法人日本アメニティ研究所の共催、川越市と川越中央通り「昭和の街」を楽しく賑やかなまちにする会の後援により開催した。参加者は大学関係者9名、NPO法人日本アメニティ研究所から4名、市民2名の15名であった。

10:00に西武新宿線本川越駅前広場に集合し、2班に分かれて、あらかじめ決められたルートをまち歩きして12:00に蓮馨寺に到着した(写真1)。

歩きながら後述する3つの観点で各自がA3版の地図に記録した。

昼休み後、蓮馨寺講堂において、13:00よりA1サイズ16枚分の「ガリバーマップ」を用いて、各自が地図に書き留めた



写真1 「昭和の街」でのまち歩きの様子

メモや写真をもとに、3つの観点によって色分けしたふせん（「昭和を感じる場所、建物、要素など」は黄、「アメニティ（快適な環境）を感じた場所」は緑、「ディスアメニティ（不快な環境）を感じた場所」は赤）にその要素や判断要因を書き込んで、竹串をつけて該当する場所に立てた。続いて14:30より各班で個人個人が、「ガリバーマップ」に反映させた内容や

歩行して得られた知見をもとにディスカッションを行った(写真2)。15:30より代表者がディスカッション結果を発表して、最後にコメンテーターの4名が総評を述べ、16:15に閉会した。

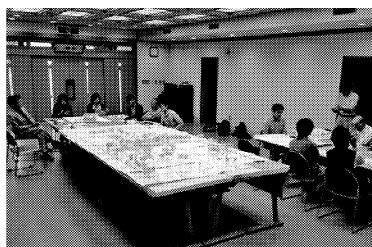


写真2 「ガリバーマップ」とディスカッションの様子

「ガリバーマップ」に付置されたフラグは全部で150か所、265枚になった。内訳は、122枚(46.0%)が「昭和を感じる場所、建物、要素など」、92枚(34.7%)が「アメニティ（快適な環境）を感じた場所」、51枚(19.2%)が「ディスアメニティ（不快な環境）を感じた場所」であった。

多くのフラグが立てられた場所は、写真3の「熊野神社」12枚(黄3枚、緑6枚、赤3枚)。次いで、写真4のアンティークショップ兼カフェレストラン「studio1925」10枚(黄6枚、緑4枚)、「県道15号線沿いのアーケードとシャッターが閉まった店舗」10枚(黄5枚、赤5枚)の順であった。「昭和を感



写真3 熊野神社

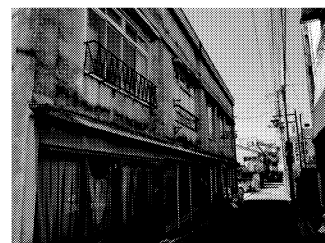


写真4 studio1925(奥の店舗)



写真5 中央通り2丁目商店会西側のアーケード

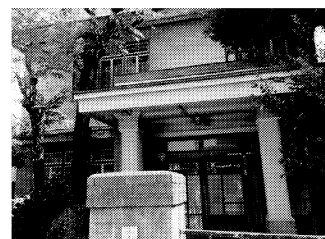


写真6 佐々木医院本館

じる場所、建物、要素など」を記した黄の旗が最も多く集まった場所は、写真5の「中央通り2丁目商店会西側のアーケード」(黄6枚、赤3枚)、「studio1925」(既出)、「おびつ玩具店」(黄5枚)、「県道15号線沿いのアーケードとシャッターが閉まった店舗」(既出)、写真6の「佐々木医院本館」(黄4枚、緑1枚)の順であった。

まとめとして、図1に示す「アメニティマップ」に場所と要素を集約した。昭和を感じる場所、建物、要素は中央通り沿いに集中した。一方でアメニティ、ディスアメニティの評価は場所によってさまざまであった。昭和らしい場所のアメニティは現役の建物や店舗であり、ディスアメニティは、歩道の狭さや営業していない店舗などに対してであった。今後、ディスアメニティの要素を改善して、地域の魅力を向上させていく必要がある。次年度もイベントやワークショップを開催して、さらに知見を深めていきたい。

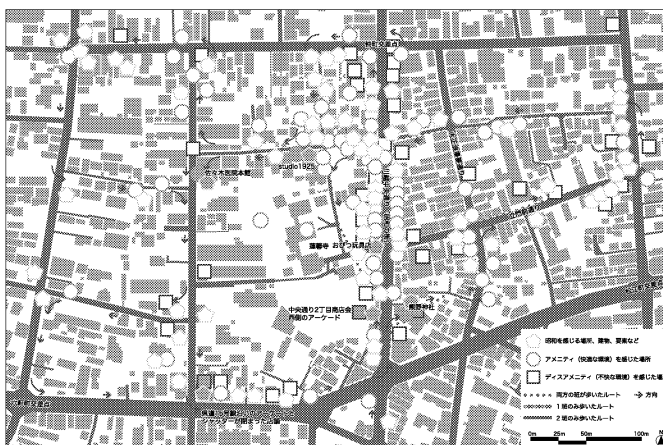


図1 3つの要素を記号と色で区別して付置した「アメニティマップ」

地域のお台所～食のソーシャルコミュニティの構築

担当研究員：中挾知延子（国際地域学部国際地域学科 教授）
 古屋 秀樹（国際地域学部国際観光学科 教授）
 道畑 美希（国際地域学部国際観光学科 講師）
 小早川裕子（国際地域学部国際地域学科 講師）

「地域のお台所」フェイスブックを2014年4月に開設して以来、邑楽館林地域の食文化の情報を発信する目的で地元の農産物を使った料理レシピを掲載している。地域のお台所ページでは料理のレシピのほか地域にまつわる情報も織り交ぜている。館林の日清製粉ミュージアム見学のニュースを載せたり、板倉ニュータウンでお食事処を営む方にインタビューを行ったりしている。インタビューでは群馬県の「粉食文化」について焼きまんじゅうを中心に語っていただいた。粉食文化について知識を得た後実際に麦畑に向き、初夏のちょうど麦の収穫の季節を迎えていた畑の風景をコンテンツとして載せたりもした。

秋以降、本学国際地域学部の学生にもレシピの作成を相談し、興味を持った学生諸君数名に邑楽館林地域そして広く北関東の食材を用いたレシピを考えてもらった。写真は学生の皆さんが考えてくれたレシピの一部である。サイトを見た方のコメントとして興味深いものも見られた。例えば、学生が考案した「ニガウリのかき揚げ」は、「邑楽町のおそば屋さんが商品化して夏には出ています」とのコメントを地域の方からもらった。また、板倉ニュータウンの住民の方からいくつかのレシピを提供してもらった。この方はフェイスブックユーザでないためにメールでレシピを送ってもらって研究所メンバーの手で掲載した。その際に「地元の野菜を使う料理であれば毎日しているので晩御飯のメニューを出せばいいこと」と言われたことも印象に残っている。しかし地域のお台

所コミュニティはフェイスブックを使いこなす人に限られたものであり、情報流通をネットで考えることに限界も感じている。

当初の予定であった地域住民からの地元の食材を使った自慢のレシピの投稿は残念ながらほとんどなく盛り上がるには至っていない。ソーシャルネットワーキングサービス(SNS)のようなヴァーチャルなネットコミュニティがすぐに盛り上がるということは、以前から潜在的なコミュニティがあれば容易であるかもしれない。例えば現在多く繰り広げられている商品の売り手と顧客のSNSなど、店の知名度が高かったり、その店で物を買っているというつながりがネットコミュニティのできる前に存在している場合である。地域のお台所はそのような背景がないため潜在的なメンバーが見込めないが、今後も継続してコミュニティの参加ユーザの増加に努め、来年度はコミュニティのメンバーが実際に顔を見ながら意見交換ができるオフ会として、地元料理の試食会など開きたいと考えている。地産地消の広報活動の一つであり、地元農産物を使ったレシピの情報共有における脇役として地域のお台所コミュニティを活用してもらおうと考えている。今後も継続してレシピを載せていく予定であり、引き続き研究員の皆様そしてこの研究所だよりをご覧になられた方に「地域のお台所」コミュニティへのご参加をお願いしたい。



地域のお台所フェイスブックページ

<https://www.facebook.com/cuisineITAKURA>



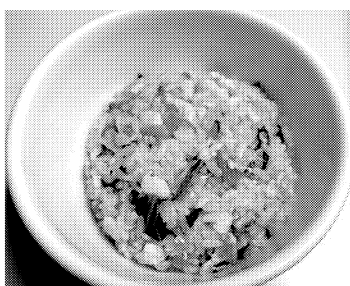
ゴーヤのかき揚げ



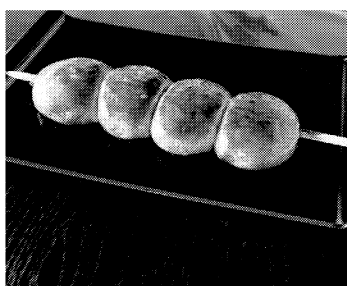
タケノコと春キャベツの炒め物



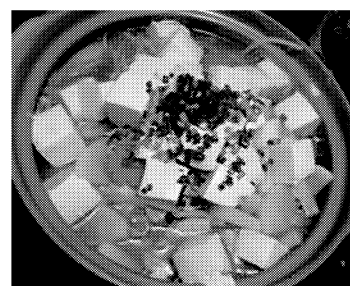
鶏団子の水炊き風スープ



小松菜チャーハン



焼きまんじゅう



地場産野菜のキムチゲ

インターン生OB・OG ネットワークがつなぐ地域づくり

研究員：道畑 美希（国際地域学部国際観光学科 講師）

現職着任時より国際観光学科のインターンシップ担当を仰せつかり、学生の長期休暇中のインターンシップに関わっている。インターンシップの研修先は、繁忙時のホテルや旅館が大半を占めるが、地方の地域振興に関わるインターンを経験する学生もいる。主に地方への移住を促進しているNPO法人ふるさと回帰支援センターからの紹介に加え、自治体、観光協会、様々な団体の協力を得て、2010年夏より延べ約70名の学生が、地域に2週間から1か月ほど住まい、地域振興に関わる活動をする。中山間地でひたすら森林整備や農作業をする研修もあれば、民宿の若女将として民宿を手伝い、その経験をもとにその地の観光プランを考え、研修修了後も観光大使として活動するもの、あるいは小中学生のキャンプの手伝いをするというものもある。とにかく、田舎に行って、今までにない体験をする、日常ではあまり接点のないおじいちゃん、おばあちゃん、あるいは子供たちと対峙する、学生たちは、めくるめく未体験ゾーンへ放り込まれるわけである。

地方は、世間で言われるように高齢化が著しいが、インターン生として研修をするところの多くは、IターンやUターンの30代、40代のリーダーたちが頑張っている。「テキトーに4年間大学生活を過ごし、フツーに会社に就職して都市で働くのが当たり前」というイマドキの学生たちは、まずここで衝撃を受ける。都市生活にどっぷり浸かっている学生たちには、コンビニがなく、携帯電話の電波も届きにくいところで、さぞかし、苦勞しているだろう、と思いきや、ほとんどの学生が、田舎ってすごいところだと、目を輝かせて帰ってくる。もちろん体験だけでなく、地域や地域振興が何たるやについて、少しは勉強させていただくので、楽しいだけでなく、「地方、田舎の現状」について理解をして帰ってくる。

おもしろいのは、ほとんどの学生が、「また行きたい」と言い、それを行動に移していることだ。研修を受けた地域に、遊びに行ったり、またインターン生として研修したり、その地域をテーマに卒論を書く学生もいる。最近では、自治体などが首都圏でPR活動をする機会も多いが、その手伝いにも

積極的に参加している。来春3年になる観光学科の男子学生は、1年生のときに行った研修先に、10回以上通っているとツワモノもいる。さらなるツワモノは、卒業後、地域おこし協力隊として町役場へ赴任してしまった者もいる。また、定点ではなく、あちこちを研修して回るインターンシップ・ホッパーもいる。全体としてみれば、一握りの学生たちではあるが、彼らは、「人」に惹かれて何度も通うようである。先日、まちづくりの成功事例でよく取り上げられる長野県小布施町を訪問したが、まちづくりに関わる次世代たちの話を聞くと、地域に何があるかより、「人」がいるからという言葉は何度も聞いた。

この地域振興に関わるインターン生OB・OGたちが、縦のつながりをとネットワークを構築中である。地域振興のインターン生が、必ずしも地域振興に関わる仕事に就くわけではないが、何らかの形で地域と関わりたいと、集まったり、地域を訪問したりと、2012年度卒業生である森本健太君が中心となって、進めてくれている。先輩の話を聞いて、後輩が、インターンシップに参加するなど、このネットワークの中で、皆互いに刺激し合っている。私自身、地域へ訪れる機会が多くあるが、驚くべきは、東洋大学卒業生の層の厚さである。必ず東洋大卒業生に出くわすのである。地域振興のインターンプログラムでお世話になる皆さんのなかにも卒業生がかなりおられる。OB・OGのネットワークが、このように現場におられる先輩たちと接点をもち、縦に横に広がってくれることを楽しみにしている。

世の中グローバルと声高に言われる時代ではあるが、若い人は、地方にも目を向け始めている。決して、グローバルに背を向けるわけではない。世の中グローバルにつながるようになった今こそ、地方がおもしろい。



地域づくりインターンOBOGネットワークのページ
<https://www.facebook.com/groups/448887398567177/>



ネットワークのメンバーと山梨県早川町にて、宿泊先の旅館のご主人（写真中央）は短大時代の観光学科の卒業生



地域おこし協力隊として徳島県勝浦町で活動している卒業生によるキャリア講座（2014年11月）

華人の世界分布と特徴

研究員：張 長平（国際地域学部国際地域学科 教授）

最近、国際人口移動や華人問題に興味をもち研究を進めている。その研究成果は国際地域学科紀要や国際ジャーナル“Journal of International Migration and Integration”に掲載されている。その中の一部を以下のようにまとめる。

近代中国から海外への人口流出が大規模に動き出すのはアヘン戦争(1840年～1842年)以降である。当時中国の政治が不安定で経済が非常に貧弱状況の中にあるため、大量の「契約労働者」（いわゆる「苦力」）が海外に移住し、苦力貿易が盛んに行われた。移民は主に中国東南沿海地域、すなわち、広東、海南、福建三省の出身者が多く、主な移住先は東南アジア諸国である。しかし、中華人民共和国成立後の1949年から1978年の約30年間では、中国政府が海外移民を禁止する政策

を取った一時期があった。厳しい出入国法の規制により海外人口流出は制限され、私用としての国際人口流出は不可能であった。1979年の改革開放政策の実施以降、中国が外部世界に開放され、経済のグローバル化の中で良い経済状況を求めるために、大勢の人が私費留学、就職、結婚などを通して海外に移住し、統計データによれば、1979年から2000年の20年間で中国本土から海外移住した人数が200万あまりあった。

世界にはどれだけの華人がいるのであろうか。この問題に正確に答えるのは、困難である。なぜなら華人に関する人口統計はきわめて限られている。中国国务院僑弁僑務幹部学校の資料(2005年)によれば、インドネシアを始めとする東南アジアの華人人口は全世界の華人の約八割を占めている。次に米国、カナダ、オーストラリア、日本の順になっている。

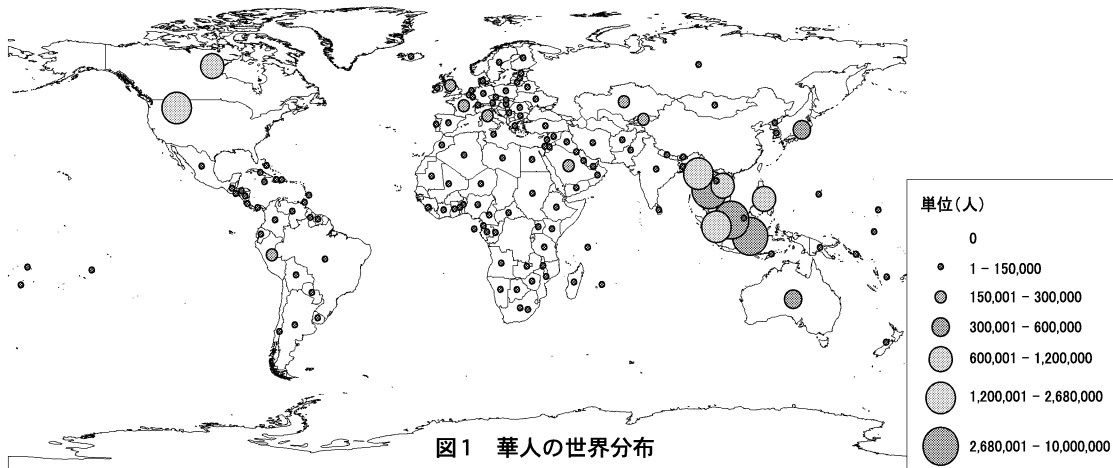


図1 華人の世界分布

華人の分布を地域的にみると、7割から9割の華人が移住先国の都市部に集中している。華人が都市の1つの地域、いわゆる「チャイナタウン」に集中して居住する傾向がある。チャイナタウンは華人のさまざまな活動舞台である。まず、経済の側面からみると、チャイナタウンは、住宅のほかに多種多様な店舗、オフィス、工場などから構成されている。なかでも、最も目立つのは中国料理店の多さである。大規模なチャイナタウンには銀行、旅行社、みやげ物店、映画館、書店などがみられる。これらのビジネスは華人へ各種のサービスを提供するという側面のみならず、華人への雇用の機会を提供するという重要な意味をもっている。統計によれば、

世界22国に53のチャイナタウンがある。日本では、横浜の中華街、神戸の南京町、長崎の新地の三大中華街は有名である。

日本においては、日中国交回復後数年間は在日中国人の数は横ばいが、その後、とくに1979年以降、中国政府が改革・開放政策を実施され、留学生の増加と残留孤児家族の来日などによって、人口は急速に伸びている。財団法人入管協会の『在留外国人統計』によれば、2007年に在日中国人は約60万7千人で、統計を取り始めた1959年以降で初のトップになった。在日韓国・朝鮮人は約59万3千人で、二位に後退した。在日中国人の居住地域も東京をはじめとする大阪、横浜、神戸など15の都市に集居している。

以上、世界で華人の地域分布と特徴の一面を明らかにしたが、今後、その課題に関する多方面の研究をさらに進めたい。

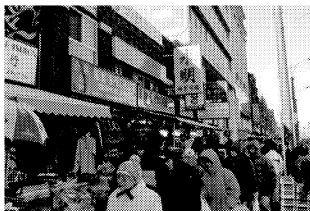


写真1 カナダにおけるチャイナタウン



写真2 神戸の南京町

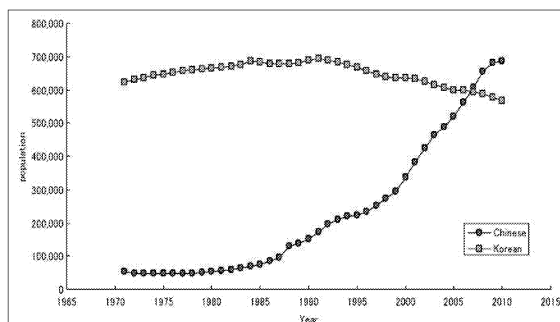


図2 在日中国人の韓国・朝鮮人の経年変化

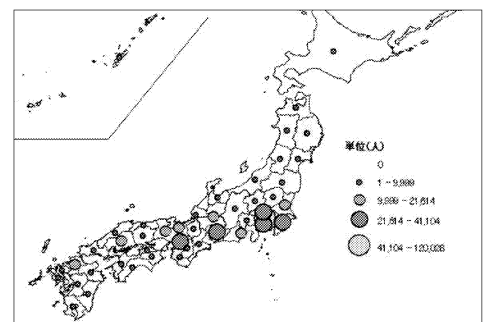


図3 在日中国人の地域分布

石川県奥能登地域における地域資源活用と交流の創造

—国際地域学部 SFS (Short-term Field Study) 国内研修の取り組み—

研究員：川澄 厚志（国際地域学部国際地域学科 講師）

はじめに

東洋大学国際地域学部では、「Think globally, Act locally」というキャッチフレーズのもと、現場主義により国内外問わずさまざまな地域で学生が活躍できる場を設定している。本稿で取り上げる石川県奥能登地域（以下、奥能登）もその一つであり、2012年度から「能登ゼミ」が実施されている。そこでは、現地住民と学生たちが地域資源活用と交流を創造し、地域再生や観光振興を考えていくことを目的としている。能登ゼミに加え、2014年度から国際地域学部では地域活動実習としてSFS (Short-term Field Study) がカリキュラム化されており奥能登での活動が活発化している。

人口減少と地域が抱える課題とSFSの視座

近年、喫緊の課題である人口急減・超高齢社会に対し、「地方創生」や「ふるさと再生」が国内外で注目されている。日本では少子化や高齢化により、中山間地や離島を中心に限界集落または消滅集落の問題が現実のものとなりつつある。奥能登もまさに例外でない。

国土交通省国土政策局によれば、山間地域の人口1,000人集落の趨勢将来推計人口と移住を見込んだ推計人口について、山間地域のモデル集落（人口1,000人）における趨勢による2050年推計人口は、総数は309人にまで減少（△69%）、高齢化率は55%となると予測されている。その一方で、仮に移住（10人／年）を見込んだ場合、人口は減少するものの緩やかな減少にとどまるとともに、小中学生の人口（現状71人）は一定数を維持できることが示されている。加えて、現在の出生率（1.47）より高い出生率を想定した場合には、小中学生の数は増加する。

こうした中で、団塊世代の大量退職者について注目された「2007年問題（その後高齢者雇用安定法の改正施行により2012年問題へ）」を踏まえて、2005年に実施された内閣府のアンケート調査によれば、回答者の約4割が田舎暮らしを志向していることがわかっている。都市生活者と自治体との間でふるさと回帰への橋渡しをするための情報を提供している2002年に設立されたNPOふるさと回帰支援センターでは、6年前は移住相談者30%程度だった20歳～40歳代が徐々に増え、2013年には54%までに増えている。それまでに主役だった高齢者に若者がとってかわり、相談件数も約1万800件に増えている。また、石川県における移住者数の推移をみると（朝日新聞社、2014年10月4日）、2008年度には77件に対し、2013年度には235件であり移住者は増加している。受け入れ側となる自治体では、農水省、総務省、行政、NPO、高等教育機関等の関係団体の支援のもと、地域おこし協力隊、集落支援員、田舎で働き隊、地域インターンシップ制度、お祭り等伝統行事への参加などの若者世代（20代～30代）が地域へ流入し、都市農村間の交流の経験の蓄積が進みつつある。

以上の点からも都市から地方への移住者及び、一時的に地域へ滞在をするマルチハビテーションといった都市生活者が地域社会や地域構造へもたらす影響について明らかにし、持続可能な地域づくりの仕組みを構築していく意義があろう（図1）。都市と農村の関係性は対立関係ではなく、多様な価値観が生じている今日の社会においてはお互いの生活環境における利点と課題を認めた共存関係を構築していくことが重要である。つまり、都市と農村との共生は「都市・農村間交流」に代表される相互依存関係を根元的に追究することが可能な概念を必要としている。

SFSや能登ゼミでは以上のような背景を踏まえつつ、これまでに①志賀町鶴野屋地区の大学の森での里山の保全を通じた地域活性化、②地域資源の再活用、③定住環境を整備するための仕組みづくりなどをテーマとして活動を展開している。具体的には、人文資源や自然資源を考えつつ、地域で魅力ある人や資源をみさせてもらい、「農（従来の営農方式に加え通勤農業、集落営農、共同耕作など）」を営みながら自然と共生するといった農的暮らしを具体的にイメージすることができる。その中で、本学部の参加学生は「Oターン」や「Mターン」といった造語を創造しており、その成果は北國新聞から記事としてたびたび取り上げられている。「Oターン」は「おかえりのO」として、循環していくというイメージから考えている。また「Mターン」は、「孫ターン」ということで、すてきなおじいちゃん、おばあちゃんに会い、自分が孫になって能登に帰っていくというイメージ（Iターン）で考えている。

都市部の地面の多くはアスファルトなので、われわれは裸足になって土を踏むという行為すら珍しいものになっている。そして、農的暮らしによる自然と共に暮らす生活を目のあたりにすれば、都市部の学生にとっては格好の関心の材料である。SFSや能登ゼミを通して地域づくりを学んでいる学生たちは、能登人の生活に関心を持ち、そこでの暮らしの本質について考えさせられている。

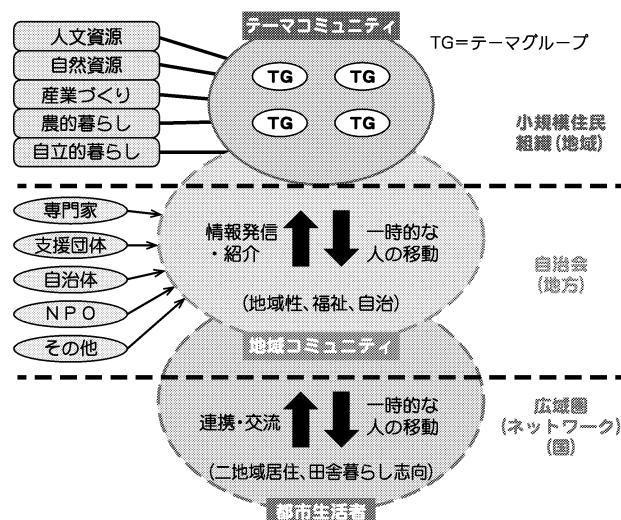


図1 圏域ごとにみる開発アクターの関係性

別府温泉観光協会の組織活性化を考える

客員研究員：井上 博文（東洋大学名誉教授）

はじめに

2003(平成15)年のビジットジャパン・キャンペーンから始まった観光立国の推進により、わが国の観光振興策が国、都道府県、市町村レベルに広がりを見せている。この中核組織は、国土交通省・観光庁、国際観光振興機構、日本観光振興協会であろうが日本商工会議所、農業協同組合等々が地域観光に力を入れている様子がみられる。

地域観光振興を進めるために、既存の組織である観光協会と地域産業の振興を担う商工会議所や経済産業団体が協力し合う形が整いつつある現在、別府市の観光推進は両者の連携の強化をどの程度推進できるかを検討してみたい。

1. 観光協会と商工会議所

元来、地域観光振興を目指すのは観光事業者の団体である観光協会であったが、観光協会は観光客の誘客が中心であり、地域の観光振興を考えると自治体・行政が行ってきた。これに対して、日本商工会議所は、まちづくりの一環として積極的に観光振興に努めようとしている。このことは、観光協会が観光事業者の団体であるのに対し、商工会議所はあらゆる商工業のメンバーが含まれ、観光地として発展しているところの商工会議所にはホテル・旅館業者も会員になっているケースも多く見られる。このように観光協会と商工会議所が、地域観光振興に協調することで観光による地域活性化が図られるメリットが出ている。

2. 別府市観光組織の現状

別府市は、古くから「別府八湯」という温泉郡が点在し、2,200を超える源泉から湧水する温泉は、医療・浴用等、市民生活はもとより観光、産業面に利用されてきた。この温泉資源を観光に利用して、市役所ONSENツーリズム部を中心に観光協会、商工会議所、温泉旅館組合、NPO法人等が各種イベント等を計画実行してきている。最近では「泉都まちづくりネットワーク」を組織してまちづくりに取り組んでいる多くのグループが出現し、市民主体のまちづくりを進めている。「別府観光コンシェルジュ事業」では、立命館アジア太

平洋大学を中心に市内大学生の協力を仰ぎ外国人観光客に対し観光ガイドを委託、また母国への観光宣伝パンフレットやSNSでの情報発信を手がけている。

また、NPO法人ハットウオンパクは、既存の観光協会、商工会議所にとらわれない自由な発想から地域温泉観光を多彩なサービスの発掘から事業化し、その担い手になる人材育成に可能としている。そのノウハウは全国的なオンパクとして展開するに至っている。しかし、これら既存の観光組織は個別に活動しており地域観光を統一的に推進する形態までには至っていないと考える。



▲別府市観光案内所



鉄輪むし湯▶

3. 別所温泉観光を担う統一的な組織

観光振興策を策定するのは別府市行政の役割であるが、その実行は自治体だけでは推進不可能である。現在ある組織を活用しようとするならば観光協会と商工会議所であるが、観光協会組織は行政の観光側面を代弁する観光業界の団体であり地域全体の観光振興には不十分である。商工会議所は商工会議所法に基づいた民間団体であるが地域の産業を振興するために設立された強力な団体である。

現在のように観光振興組織の必要性が問われている状況にあって、観光振興組織として観光協会並びに商工会議所が連携することは時代の要求に沿ったものと考えられる。別府観光振興に継続性を要求するならば統一的な観光専門組織を設立することが強く要求される場所である。

筆者は、わが国の観光推進組織を構築するため九州、北海道、東北等の先進的な広域観光組織を事例として検討していきたいと考える。

新研究員紹介

- ①氏名
- ②所属・職位
- ③研究テーマ
- ④自己紹介



研究員
①林 清
②食環境科学部 学部長
健康栄養学科 教授
③食品科学

④食環境科学部は、平成25年に開設された新しい学部です。食環境科学部では、食品の機能科学や栄養・健康科学を総合的に探究し、これを高度な栄養指導に発展させ、生命と健康、食の安全に係る分野で活躍できる人材を育成し、国民が生涯にわたり健康で明るく、活力ある生活が送れる社会づくり、

国際社会の先駆けとなる健康長寿社会の実現（健康寿命の延伸）に貢献して行きます。私自身は、食品科学が専門ですので、地域活性化研究所においては、地域の特産物等を活用した地域活性化に貢献したいと考えています。よろしくお願いたします。

東洋大学地域活性化研究所

〒374-0193
群馬県邑楽郡板倉町泉野1-1-1(東洋大学板倉キャンパス内)
TEL 0276-82-9112 FAX 0276-82-9801
URL <http://www.toyo.ac.jp/site/irvs/>

発行日：2015年2月12日
発行行：東洋大学地域活性化研究所
発行責任者：中挾 知延子
編集委員：古屋 秀樹、玉岡 迅、小早川 裕子、道畑 美希
印刷所：柵ダイサン

平成26年度 東洋大学地域活性化研究所 研究員一覧

研究員

No.	名前	所 属	職	主要専門分野
1	小川 芳樹	経済学部・総合政策学科	教授	環境経済、エネルギー
2	大坪 宏至	経営学部・会計ファイナンス学科	教授	管理会計
3	山下りえ子	法学部・企業法学科	教授	民事法
4	芦沢 真五	国際地域学部・国際地域学科	教授	国際教育交流、比較教育
5	安 相景	国際地域学部・国際地域学科	教授	土地・住宅問題、都市計画、地域開発
6	池田 誠	国際地域学部・国際地域学科	教授	社会システム動学
7	稲生 信男	国際地域学部・国際地域学科	教授	自治体経営、自治体ファイナンス、行政学（地方自治）
8	北脇 秀敏	国際地域学部・国際地域学科	教授	国際環境協力
9	久留島守広	国際地域学部・国際地域学科	教授	エネルギー資源論
10	坂元 浩一	国際地域学部・国際地域学科	教授	発展途上国の開発計画
11	高橋 一男	国際地域学部・国際地域学科	教授	社会学、メディア論
12	張 長平	国際地域学部・国際地域学科	教授	人文地理学、地理情報科学、地域分析
13	中挟 知延子	国際地域学部・国際地域学科	教授	情報科学、多文化、多言語社会での社会ネットワーク分析
14	藤井 敏信	国際地域学部・国際地域学科	教授	都市計画、居住環境計画
15	村田由美恵	国際地域学部・国際地域学科	講師	日本語教育
16	川澄 厚志	国際地域学部・国際地域学科	講師	都市計画、地域開発、開発社会学
17	小早川 裕子	国際地域学部・国際地域学科	講師	都市計画、地域開発、社会関係資本論
18	小池 鉄夫	国際地域学部・国際観光学科	教授	外食産業論
19	東海林克彦	国際地域学部・国際観光学科	教授	観光レクリエーション施設計画論、景観論、環境評価論
20	古屋 秀樹	国際地域学部・国際観光学科	教授	観光交通計画、観光行動論、まちづくり
21	堀 雅通	国際地域学部・国際観光学科	教授	交通論、公益事業論
22	松園 俊志	国際地域学部・国際観光学科	教授	旅行産業と宿泊産業の経営環境
23	梁 春香	国際地域学部・国際観光学科	教授	国際観光開発、環日本海地域の国際観光
24	島川 崇	国際地域学部・国際観光学科	准教授	観光マーケティング
25	須賀 忠芳	国際地域学部・国際観光学科	准教授	社会科教育学、社会科教育実践研究
26	森下 晶美	国際地域学部・国際観光学科	准教授	旅行マーケティング、旅行産業の経営戦略
27	道畑 美希	国際地域学部・国際観光学科	講師	食のビジネス、食生活マーケティング
28	中山 千尋	国際地域学部・国際観光学科	講師	観光学、ホスピタリティ
29	金 承珠	国際地域学部	助教	観光資源管理、観光地振興
30	金子 律子	生命科学部・生命科学科	教授	神経生物学、細胞工学
31	川口 英夫	生命科学部・生命科学科	教授	脳科学、行動科学、細胞工学
32	清水 文一	生命科学部・生命科学科	教授	天然物化学、植物生化学
33	長坂 征治	生命科学部・生命科学科	教授	生物有機化学、植物分子生理学
34	廣津 直樹	生命科学部・生命科学科	准教授	作物生理学、光合成の環境応答
35	梅原 三貴久	生命科学部・応用生物科学科	准教授	植物生理学
36	岡崎 涉	生命科学部・応用生物科学科	教授	応用微生物学、酵素工学
37	柏田 祥策	生命科学部・応用生物科学科	教授	環境健康科学
38	高崎 茂	生命科学部・応用生物科学科	教授	ゲノム情報学
39	山本 浩文	生命科学部・応用生物科学科	教授	植物生化学、植物代謝学、生薬学
40	三浦 健	生命科学部・応用生物科学科	准教授	応用微生物学
41	高品 知典	生命科学部・応用生物科学科	准教授	応用微生物学、極限環境微生物学
42	大熊 廣一	食環境科学部・食環境科学科	教授	食品工学、バイオセンサ
43	佐藤 順	食環境科学部・食環境科学科	教授	食品衛生学、食品微生物学
44	下村講一郎	食環境科学部・食環境科学科	教授	植物細胞工学、植物資源学
45	福森 文康	食環境科学部・食環境科学科	教授	分子生物学、酵素学
46	和田 直久	食環境科学部・食環境科学科	教授	光生物学、量子生物化学
47	太田 昌子	食環境科学部・食環境科学科	准教授	調理科学、栄養学
48	高橋 珠実	食環境科学部・食環境科学科	准教授	健康スポーツ科学、保健学
49	玉岡 迅	食環境科学部・食環境科学科	准教授	微生物分類学、微生物生態学、機器分析
50	大上 安奈	食環境科学部・食環境科学科	講師	運動生理学、環境生理学
51	林 清	食環境科学部・健康栄養学科	教授	食品科学
52	勝瀬 義仁	理工学部・建築学科	講師	地域計画、建築企画設計
53	望月 修	理工学部・生体医工学科	教授	生物機械、液体工学、流体騒音
54	星崎 晴男	総合情報学部・総合情報学科	教授	交通計画、都市計画
55	杉本 富利	総合情報学部・総合情報学科	教授	ヒューマンインタフェース、認知工学
56	小瀬 博之	総合情報学部・総合情報学科	教授	環境まちづくり、給排水衛生設備、景観工学
57	井上 明	学際・融合科学研究科	教授	極限環境微生物学、バイオとナノテクノロジーの融合

客員研究員

No.	名前	所 属	職	主要専門分野
1	秋谷 公博	新羅大学校 教養学部（韓国）	助教授	都市計画、開発社会学、日本学
2	井上 博文	東洋大学	名誉教授	地域観光振興、観光組織、観光事業
3	清原 徹二	榊新社会システム総合研究所	取締役	公法、行政法、刑事法、情報社会論、医療・社会福祉、情報政策、地域政策
4	小浪 博英	一般社団法人 国土政策研究会	専務理事	都市工学、地域活性化、観光振興
5	齋藤 伊久太郎	千葉大学大学院工学研究科	技術補助員	都市計画、まちづくり、アメニティ
6	佐藤 成美	東洋大学食環境科学部	非常勤講師	食品学、生物学、科学コミュニケーション
7	鈴木 富之	公立大学法人 名桜大学国際学群	准教授	観光地理学
8	竹内 章悟	元・東洋大学国際地域学部教授	-	地域振興、地域産業政策、中小企業政策
9	武田 宏子	明治大学国際教育研究所	補助研究員	国際教育交流
10	張 博	済南大学（中国）	講師	観光キャリリング・キャパシティ、ホテルにおける地震への対応
11	角田 伸代	JR東京総合病院	栄養管理室	臨床栄養、油脂栄養
12	長沢 誠	国立大学法人 埼玉大学	准教授	国際教育、高等教育論
13	長濱 元	元・東洋大学国際地域学部教授	-	社会学、政策研究、地域活性化研究
14	黄 貞淵	東洋大学国際地域学部	非常勤講師	都市計画、コミュニティ開発
15	福島 隆一	(株)ウエルビー、理化学研究所	取締役、嘱託研究員	菌茸類の分類・培養・栽培
16	古田 富彦	元・東洋大学国際地域学部教授	-	安全・危機管理学、ヒューマンファクター、防災、エネルギー、地域婚活
17	松浦 茂樹	元・東洋大学国際地域学部教授	-	国土学・河川学
18	松尾 宏	水土地域研究工房	代表	地理学、河川流域史、地域の文化的景観・土木遺産研究
19	村瀬 慶紀	鈴鹿国際大学国際人間科学部	専任講師	観光事業の組織・人材育成
20	山田 義文	元・東洋大学ライフデザイン学部	助手	建築計画、福祉住環境
21	吉永 健治	外国招聘教授	-	農村地域開発、国際協力論、ゲーム理論、環境経済（水資源開発・管理）

V.地域活性化研究所のあゆみ

1. 地域活性化研究所と板倉キャンパスの沿革

- 平成 9 (1997)年4月 板倉キャンパス設置：国際地域学部国際地域学科、生命科学部生命科学科
- 平成13(2001)年4月 国際地域学部国際観光学科新設
大学院国際地域学研究科、生命科学研究科開設
- 平成14(2002)年7月 地域活性化研究所設置
- 平成21(2009)年4月 国際地域学部を白山第2キャンパスへ移転
生命科学部に応用生物科学科、食環境科学を設置、3学科体制となる。
地域活性化研究所室を板倉キャンパス1号館内に、また、分室を白山第2キャンパスに設置
- 平成24(2012)年4月 国際地域学部の白山移転に伴い分室を白山キャンパスに設置
- 平成25(2013)年4月 食環境科学部食環境科学科および健康栄養学科を設置し、生命科学部生命科学科、応用生物科学科と共に2学部4学科体制となる。

2. 地域活性化研究歴代所長

- 初代所長 小浪 博英 平成14年7月1日 ～ 平成16年3月31日
- 第2代所長 藤井 敏信 平成16年4月1日 ～ 平成17年3月31日
(残任期間 長濱 元 平成17年4月1日 ～ 平成18年3月31日)
- 第3代所長 長濱 元 平成18年4月1日 ～ 平成20年3月31日
- 第4代所長 中上 光夫 平成20年4月1日 ～ 平成22年3月31日
- 第5代所長 岡崎 渉 平成22年4月1日 ～ 平成24年3月31日
- 第6代所長 岡崎 渉 平成24年4月1日 ～ 平成26年3月31日
- 第7代所長 中挾知延子 平成26年4月1日 ～ 平成28年3月31日

3. 研究活動

1) 研究所プロジェクト一覧

年度	研究代表者	研究課題
平成16年	梁 春香	北東アジア地域のソフト観光基盤整備に関する研究
平成17年	梁 春香	北東アジア地域のソフト観光基盤整備に関する研究
平成18年	松浦 茂樹	利根川・渡良瀬川流域研究——河道変遷と地域社会
	梁 春香	北東アジア地域のソフト観光基盤整備に関する研究
平成19年	松浦 茂樹	利根川・渡良瀬川流域研究——河道変遷と地域社会
	長濱 元	市町村の連携による地域資源の活用と活性化に関する研究

平成 20 年	秋谷 公博	コミュニティネットワークを通じた持続型開発に関する方法論的研究
	松浦 茂樹	利根川・渡良瀬川流域研究——河道変遷と地域社会
	長濱 元	市町村の連携による地域資源の活用と活性化に関する研究
	藤井 敏信	アジアにおける持続型都市の形成に関する研究
平成 21 年	秋谷 公博	アジアの都市貧困層におけるコミュニティネットワーク型開発に関する方法論的研究
	長濱 元	市町村の連携による地域資源の活用と活性化に関する研究
平成 22 年	秋谷 公博	アジアの都市貧困層におけるコミュニティネットワーク型開発に関する方法論的研究
	川澄 厚志	農村コミュニティにおける地域振興と持続可能性 —タイの産業村開発事業の事例と日本への示唆—
	島川 崇	韓国における民間療法の観光化への取り組みの実態と日本での地域活性化への応用
	藤井 敏信	アジアにおける持続型都市の形成に関する研究
平成 23 年	秋谷 公博	アジアの都市貧困層におけるコミュニティネットワーク型開発に関する方法論的研究
	川澄 厚志	農村コミュニティにおける地域振興と持続可能性 —タイの産業村開発事業の事例と日本への示唆—
	島川 崇	韓国における民間療法の観光化への取り組みの実態と日本での地域活性化への応用
平成 24 年	藤井 敏信	農村コミュニティにおける地域振興と持続可能性 —タイの産業村開発事業の事例と日本への示唆—
	柏田 祥策	渡良瀬遊水地周辺水環境の生物多様性と独自性に関する調査および比較研究
	竹内 章悟	社会環境の激変に対応する渡良瀬遊水地周辺地域の地域活性化活動に関する研究
平成 25 年	竹内 章悟	社会環境の激変に対応する渡良瀬遊水地周辺地域の地域活性化活動に関する研究

2) 事業計画一覧

年度	No.	研究代表者	事業名称
平成 18 年	①	小池 鉄夫	板倉地区地産地消及び食育に関する研究
	②	松浦 茂樹	シンポジウム「雷電神社と龍・蛇の世界」
	③	池田 誠	館林広域都市圏における地域課題に関するワークショップ
	④	長濱 元	

平成 19 年	①	長濱 元	晩秋の渡良瀬遊水地フィールドワーク ～地域の人々とともに自然と歴史を学ぶ～
	②	中挟知延子	Mottainai もったいないプロジェクト ～大陸を越えた小学生たちによる地域活性化のための意見 交換と提言～
	③	高品 知典	親子で学ぶ身近な地元野菜の素晴らしさ～味覚と食感の実 験マジック～
	④	小池 鉄夫	板倉キャンパス周辺の農産物を中心とした食材を使用した 料理・サービス等の研究発表
平成 20 年	①	高品 知典	親子で学ぶ身近な地元野菜の素晴らしさ～味覚と食感の実 験マジック～
	②	東海林克彦	「板倉八景」の選定事業
	③	森下 晶美	様変わりする家族旅行 ～地域は家族に何が提案できる か、そして家族がもっと旅行を楽しむには～
	④	中挟知延子	《 Trois ECO MOTTAINAI PROJECT - Ecoliers, Ecologie, Economie 》 “トロワ エコもったいないプロジェクト～ 小学生、環境 保護、節約” sous-titre : Vers Developpement Urbain Durable : 持続的 なまちづくりを目指して
	⑤	長濱 元	地域とのさらなる共生をめざして
	⑥	小池 鉄夫	板倉町及び近隣の方々への地場産物食材を中心とした調 理・サービス評価会 ～板倉なまずとフランス料理を楽しむ会～
平成 21 年	①	高品 知典	親子の食育体験講座 食を学ぶキッチンサイエンス ～味覚と食感の実験マジック～
	②	東海林克彦	板倉町の景観資源を訪ねる探勝歩道モデルの計画事業
	③	中挟知延子	※中止
	④	小瀬 博之	涼しさ！暑さ！体感ツアー 気温測定まち歩き調査
	⑤	太田 昌子	高校生・大学生対象 地産地消料理コンテスト
	⑥	金子 律子	簡易的な残留農薬検査法の紹介
	⑦	島川 崇	旅が育む家族の絆と人間性 Part 2 ～ 注目される“旅育”の試み ～
平成 22 年	①	高品 知典	親子の食育体験講座 食を学ぶキッチンサイエンス ～酸とアルカリの実験マジック～
	②	小瀬 博之	館林市の暑さ涼しさ体感ツアーと暑さ対策を考えるシンポ ジウム
	③	森下 晶美	旅が育む家族の絆と人間性 Part 3 ～ 今、“旅育”を定義する ～
	④	太田 昌子	～地産地消を見直そう～ 料理コンテスト

平成 22 年	⑤	薄木 三生	渡良瀬遊水地および周辺の自然・景観学習に関する学習の組織化
	⑥	東海林克彦	谷根千地区等の観光振興に関する支援事業
	⑦	中挟知延子	日仏小学生文化交流プロジェクト
平成 23 年	①	薄木 三生	渡良瀬遊水池地および周辺の自然・景観学習に関する研究の組織化
	②	中挟知延子	地域婚活と地域活性化の諸問題に関する研究
	③	竹内 章悟	商工会議所と観光協会の連携と地域観光振興
	④	東海林克彦	谷根千・白山地区の観光振興に関する支援事業
	⑤	小瀬 博之	「日本一暑いまち」館林の涼しさ・暑さ体感ワークショップ
	⑥	高品 知典	キッズサイエンススクール
	⑦	森下 晶美	旅が育む家族の絆と人間性 Part 4 ～ 今、“旅育”を定義する。乗り越えるべき問題点、課題は何か～
平成 24 年	①	中挟知延子	地域婚活と地域活性化の諸問題に関する研究
	②	森下 晶美	旅が育む家族の絆と人間性 Part 5 ～旅育の可能性と未来～
	③	薄木 三生	渡良瀬遊水池地および周辺の自然・景観学習に関する研究の組織化
	④	小瀬 博之	「日本一暑いまち」館林の涼しさ・暑さ体感ワークショップ
	⑤	竹内 章悟	商工会議所と観光協会の連携による地域観光振興の強化策
	⑥	高品 知典	キッズサイエンススクール
平成 25 年	①	中挟知延子	地域婚活と地域活性化の諸問題に関する研究
	②	竹内 章悟	商工会議所と観光協会の連携による地域観光振興の推進
	③	薄木 三生	渡良瀬遊水地および周辺の自然・生物に関する調査研究と学習に関する組織化
	④	小瀬 博之	館林市夏の「涼しさマップ」ワークショップ
	⑤	高品 知典	キッズサイエンススクール
	⑥	高橋 一男	群馬県邑楽郡板倉町を拠点とする国際教育交流促進に関する研究
平成 26 年	①	大上 安奈	『自分カラダを知ろう!』健康づくりのための体力測定会 —板倉町の住民を対象として—
	②	川口 英夫	板倉町と連携した『科学的根拠に基づく食育指導』の実践
	③	高品 知典	キッズサイエンススクール 2014

平成 26 年	④	小瀬 博之	川越市連雀町周辺地域を対象とした地域活性化ワークショップ
	⑤	中挾知延子	ソーシャルコミュニティ「地域のお台所」の構築

3) 受託研究一覧

年度	No.	研究代表者	事業名称
平成 25 年	①	古屋 秀樹	館林市茂林寺周辺地域における地域活性化に関する調査研究業務委託
平成 26 年	①	古屋 秀樹	茂林寺周辺観光地化市民等意識調査研究業務委託

平成 27 年 2 月発行
編集・発行
東洋大学地域活性化研究所

〒374-0193 群馬県邑楽郡板倉町泉野 1-1-1

Tel. 0276-82-9112

Fax. 0276-82-9801

URL <http://www.toyo.ac.jp/site/irvs/>